

FACT BOOK 2017

2016



日本証券業協会

Japan Securities Dealers Association

概観	1
I 経済及び市場の動向	3
1 経済動向	3
2 株式市場動向	6
3 公社債市場動向	9
4 投資信託市場動向	11
5 デリバティブ市場動向	13
6 投資家動向	14
7 個人金融資産保有動向	16
II 業界の概況	19
1 協会員数等の推移	19
2 決算の概要	23
III 国際比較	26
表データ	30

I 経済及び市場の動向

1 経済動向

2016年から2017年前半にかけての日本経済は、緩やかな回復基調を維持した。

GDPの動向については、2016年1-3月期より、5期連続で名目及び実質ともに成長率がプラスとなるなど堅調な動きとなっている。

実質GDPを見ると、2016年第1四半期はうろうろ年要因による個人消費の伸び等が寄与し、0.6%のプラス成長となり、第2四半期は住宅ローン金利低下の影響により住宅投資が伸び、0.3%のプラス成長となった。第3四半期は、0.3%のプラス成長となった後、第4四半期は世界経済が回復基調を強め、輸出が伸びたため、0.4%のプラス成長となった。2017年第1四半期も、輸出の増加傾向が続き0.4%のプラス成長となった。

2016年度の企業収益(経常利益)は、1年を通じて高い水準を維持し、過去16年間で最も高い76兆1,171億円となった。一方、売上高経常利益率についても、過去16年間で最も高い5.8%となった。

消費者物価指数は、前年比0.3%のマイナスとなった。日銀による異次元緩和が始まった2013年以降では初めて前年を下回り、デフレ脱却の遅れが浮き彫りになった。企業物価は、原油安に加えて円高が進んだため、前年比3.5%の減少となり、2009年の金融危機以来の下落幅となった。

雇用情勢については、完全失業率は通年ベースで昨年より改善し3.1%程度で推移した。また、有効求人倍率は、1991年の1.40倍以来、25年ぶりの高水準を記録し、1.36倍となった。

2 株式市場動向

2016年の日経平均株価は、18,818円で始まったが、リスク回避の動きから円高が進行したことに加え、1月末に日銀がマイナス金利導入を決定すると、株価は一段と下落し15,000円台を割り込む展開となった。その後3月に入り新興国及び資源国の経済不安が和んだことから、限定的ではあるが上昇に転じ、17,000円台

に達した後は一進一退で推移していたが、6月の英国国民投票で英国のEUからの離脱が決まると、再び15,000円を割り込んだ。夏以降は、円高地合いによる企業業績の悪化懸念があったものの、海外株式市場の持ち直しや消費増税延期、日銀のETF購入金額の倍増決定等から、底堅く推移した。11月の米国大統領選後は、米金利の上昇を起因とした円安の大幅進行が企業業績の改善期待を高め、12月には19,000円台を回復し、年末は19,114円で取引を終えた。2017年に入っても株価は堅調に推移していたが、4月に入ると北朝鮮を巡る地政学リスクから18,300円台まで下落。しかし、仏大統領選後はリスク回避姿勢が後退したことから、株価は上昇基調に転じ、6月下旬には世界的な株価上昇や好調な企業業績等を背景に20,000円台を回復した。

公開企業の株式による資金調達(有償増資分)は、1兆294億円と、前年比849億円の減少となった。新規上場会社数は、前年比11社減の93社となったが、上場時公募額については、前年比993億円増の1,906億円であった。

3 公社債市場動向

2016年の長期金利(新発10年物国債単利利回り)は、年初0.262%で始まり、その後も0.2%台前半で推移していたが、1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定すると、前日比-0.129ポイントの0.1%に急低下し、2月9日には-0.035%と史上初のマイナスを記録した。その後は若干マイナスの幅を広げながら推移し、6月に英国のEUの離脱が決定すると、リスク回避的な動きから一時-0.3%まで低下した。しかしながら、7月に日銀がマイナス金利の深堀を行わずETFの買入れ増額を行ったことで、やや長期金利は上昇。更に9月に日銀のイールドカーブ・コントロールによる国債購入手法の柔軟化が決定すると国債が売られ、長期金利は一時的に約半年振りにプラス圏を回復した。その後はマイナス圏での推移を続けるが、11月の米国大統領選後はトランプ氏への政策期待の高まりから米国債利回りが上昇すると、円金利への上昇圧力も

高まり、長期金利はプラス圏へ突入。その後も上昇幅は限定的であるもののプラス圏を維持し、年末にかけて長期金利は0.05%前後での推移を続け、0.040%で2016年の取引を終えた。2017年に入っても、日銀のイールドカーブ・コントロールの継続等により、長期金利は0%から0.1%のレンジで低位安定的に推移している。

公社債店頭売買高は、前年比11.0%減の9,373兆円(うち、国債9,291兆円)となった。また、公社債等発行額は、197兆円となった。

4 投資信託市場動向

投資信託の純資産額は、私募投信の大幅増加等により、2016年末に180兆3,317億円(前年比7.4%増)と過去最高の水準となった。内訳は、公募投信が96兆6,415億円(同1.1%減)、私募投信が74兆842億円(同19.5%増)、不動産投信が9兆6,059億円(同17.0%増)となった。

5 デリバティブ市場動向

2016年の市場デリバティブ取引高は、3億3,753万単位(前年比6.6%減)となった。また、2016年度の有

価証券店頭デリバティブ取引金額も、212兆2,106億円(前年比11.4%減)となった。

6 投資家動向

2016年度末の投資家別株式保有比率の内訳をみると、個人の保有は前年度比マイナス0.4ポイントの17.1%となり、過去最低の水準となった。しかしながら、投資信託の保有比率は前年度0.7ポイント増加の6.3%と過去15年間で最も高い水準となった。外国人の保有割合は、前年度0.3ポイント増の30.1%となった。

7 個人金融資産保有動向

2016年度末の個人金融資産残高の構成比は、株式・出資金が10.0%、投信受益証券が5.4%と上昇傾向が続いている。その他は、現金・預金が51.5%、債券が1.4%、保険・年金準備金が28.8%等となった。

2014年より導入されたNISA(少額投資非課税制度)については、2016年度末現在で口座開設数1,077万口座、年間買付額10兆5,469億円であり、前年度から大きく増加した。

II 業界の概況

1 協会員数等の推移

2016年度末の会員(日本証券業協会に加入する証券会社)数は、同年度中の加入が11社、脱退等が6社となり、前年比5社増の261社、特別会員(日本証券業協会に加入する銀行等の登録金融機関)数は、同2機関減の210機関となった。

2016年末の会員の従業員数は、前年比0.1万人増の8.9万人と3年続けて増加した。また、2016年度末の会員の国内店舗数は、前年比2店増の2,147店と、3年続けての増加となった。

2016年末の登録外務員数は、前年比0.2万人増の52.6万人と3年続けての増加となった。所属別では、会員の登録外務員は7.5万人(前年比0.1万人増)、特別会員の登録外務員は35.3万人(同0.1万人増)と前年比で増

加する一方、特別会員と委託契約を締結する金融商品仲介業者の登録外務員は減少傾向が続いている。

2 決算の概要

全国証券会社253社*の2016年3月期決算における営業収益は、前期比2%減の3兆9,560億円となった。内訳は、受入手数料が2兆1,365億円、トレーディング損益が1兆1,133億円であった。

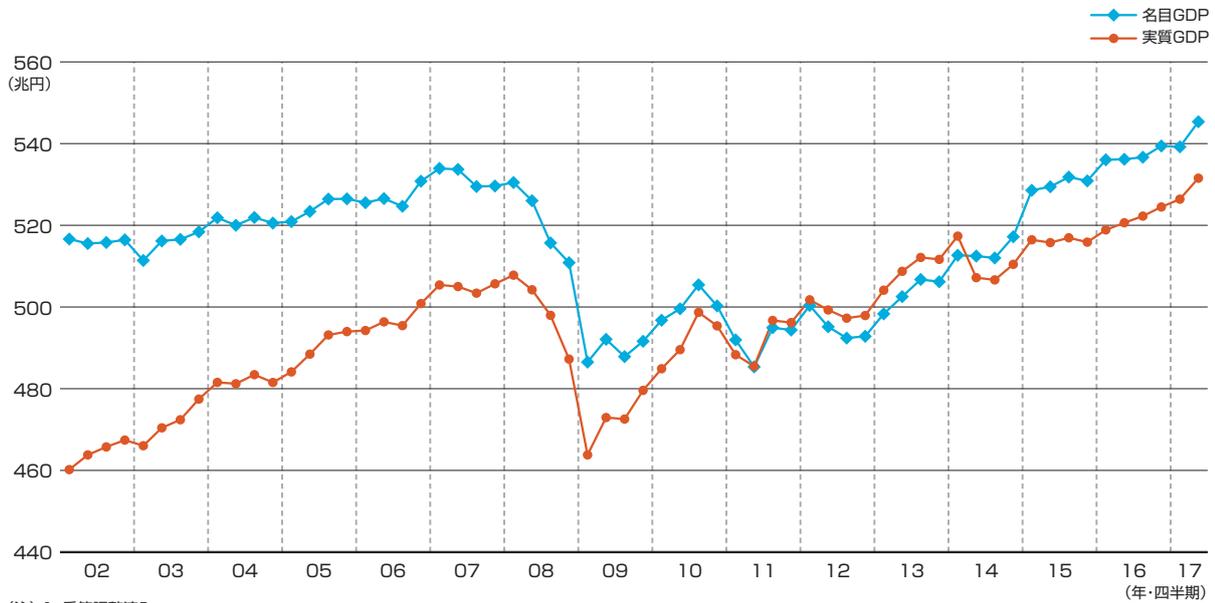
一方、販売費・一般管理費は、前期比1%増の2兆8,237億円となった。内訳は、取引関係費が7,292億円、人件費が1兆590億円であった。

この結果、経常利益は前期比17%減の7,426億円、当期純利益は同8%増の6,691億円となった。

*2017年3月末現在の全国証券会社261社のうち、廃業等の8社を除く。

1 経済動向

■ 名目・実質GDP実額の推移



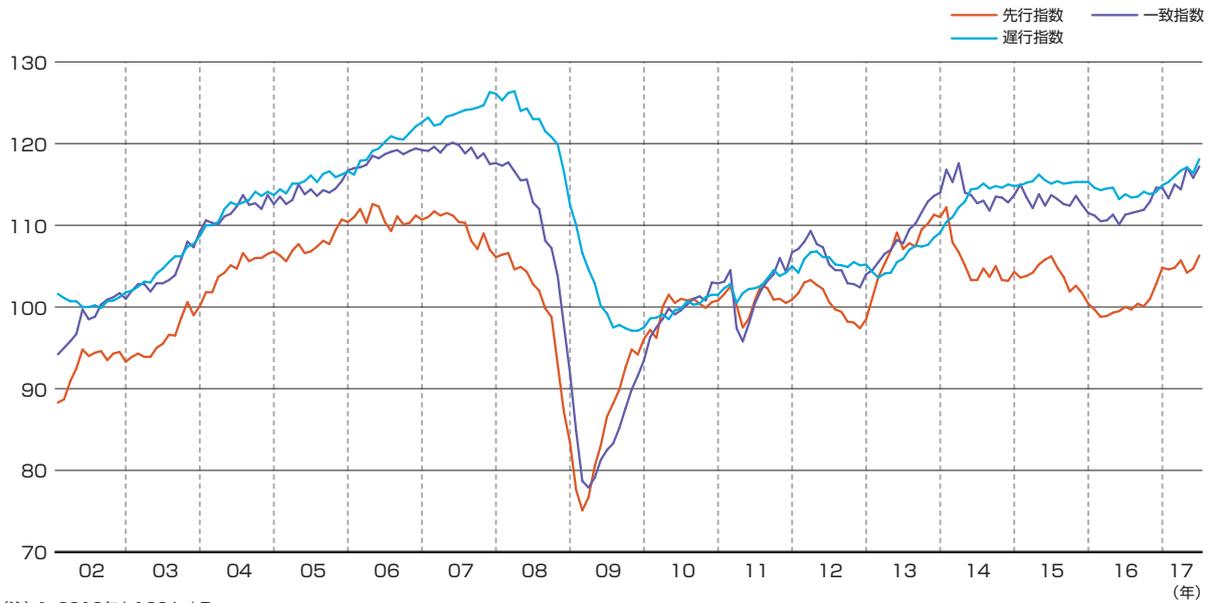
▶ 数値データは30ページ参照

■ 実質GDP成長率の推移(前期比)



▶ 数値データは30ページ参照

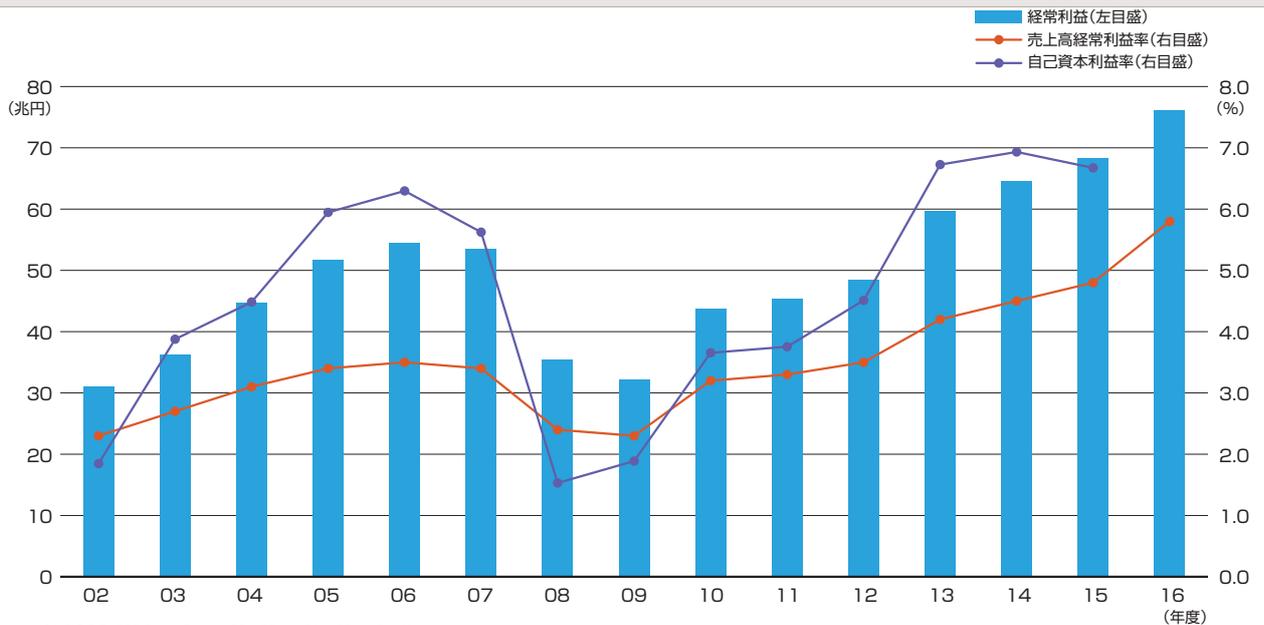
■ 景気動向指数 (CI) の推移



(注) 1. 2010年を100とする。
2. 2017年8月7日公表データ。
(資料) 内閣府

▶ 数値データは31ページ参照

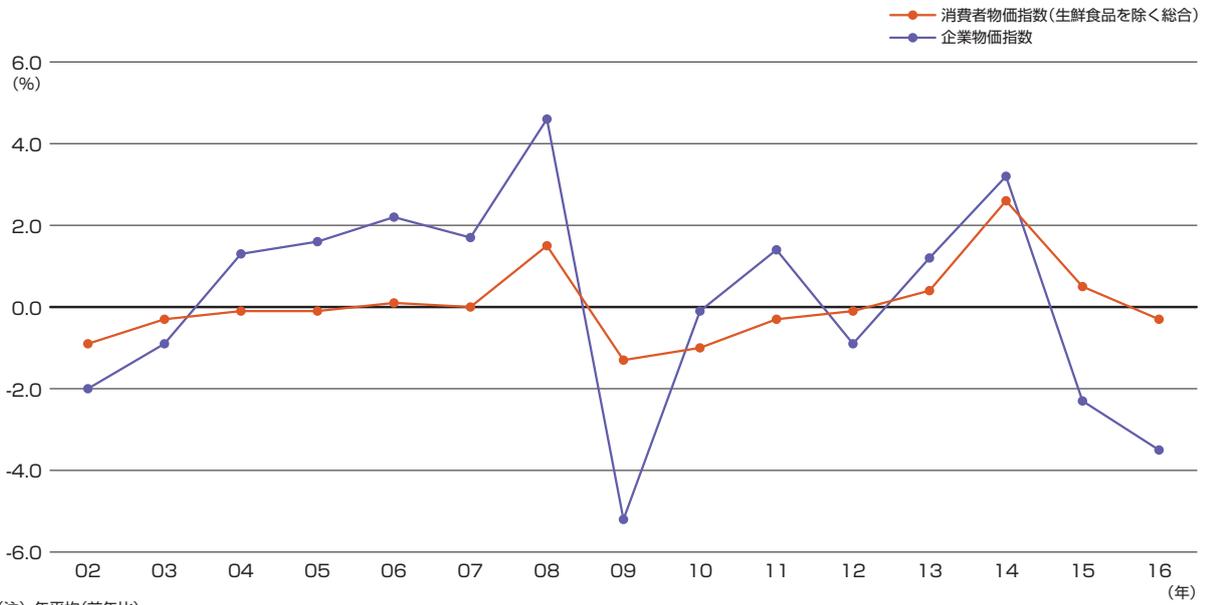
■ 企業収益 (全産業、全規模) の推移



(注) 1. 2016年度の経常利益、売上高経常利益率は速報値。
2. 2016年度の自己資本利益率は未公表。
3. 経常利益、売上高経常利益率、自己資本利益率は、金融業、保険業を除く。
(資料) 財務省

▶ 数値データは31ページ参照

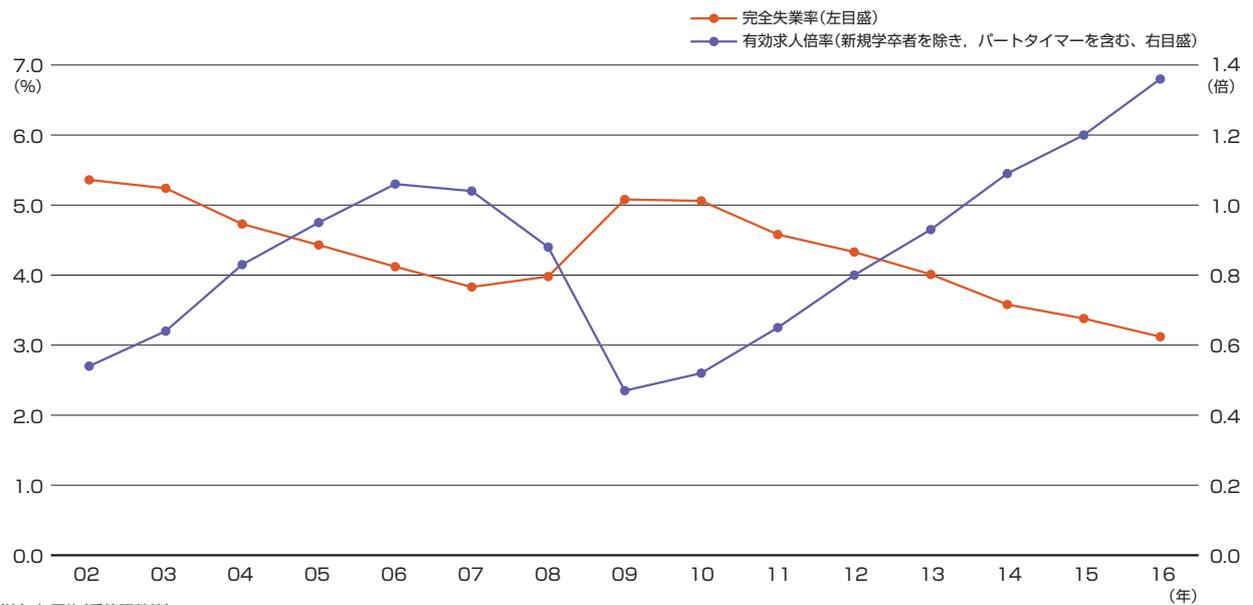
消費者物価及び企業物価の推移(前年比)



(注) 年平均(前年比)。
(資料) 総務省、日本銀行

▶ 数値データは31ページ参照

雇用情勢

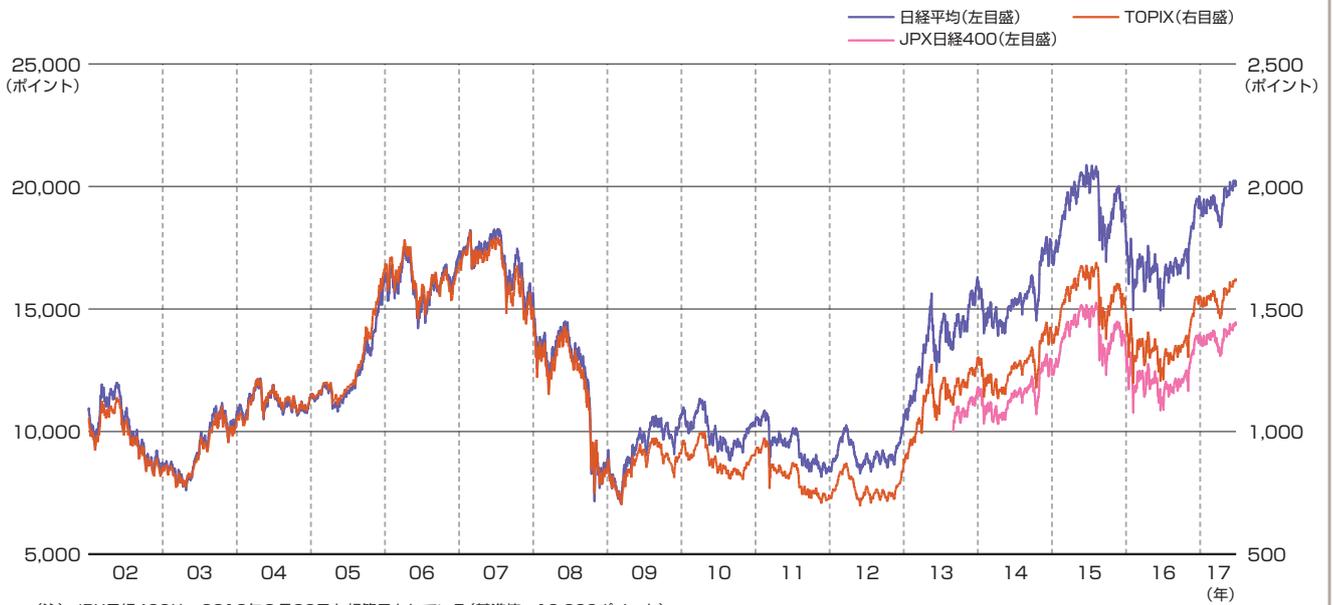


(注) 年平均(季節調整値)。
(資料) 総務省、厚生労働省

▶ 数値データは31ページ参照

2 株式市場動向

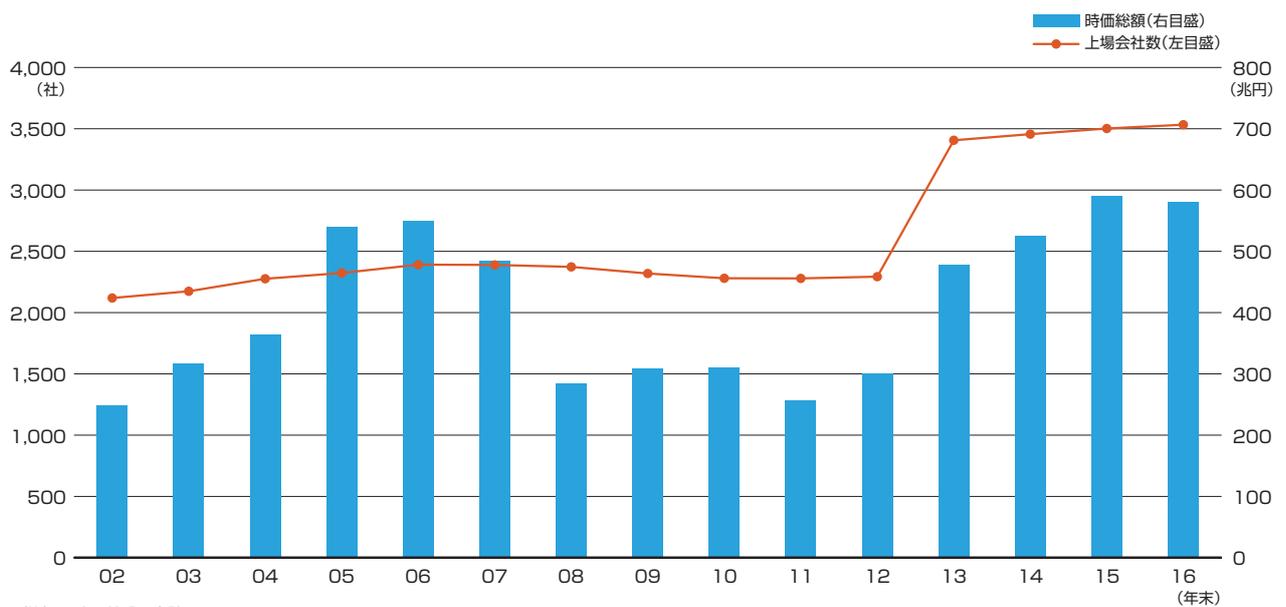
■ 株価の推移



(注) JPX日経400は、2013年8月30日を起算日としている(基準値: 10,000ポイント)。
 (資料) ブルームバーグ

▶ 数値データは32ページ参照

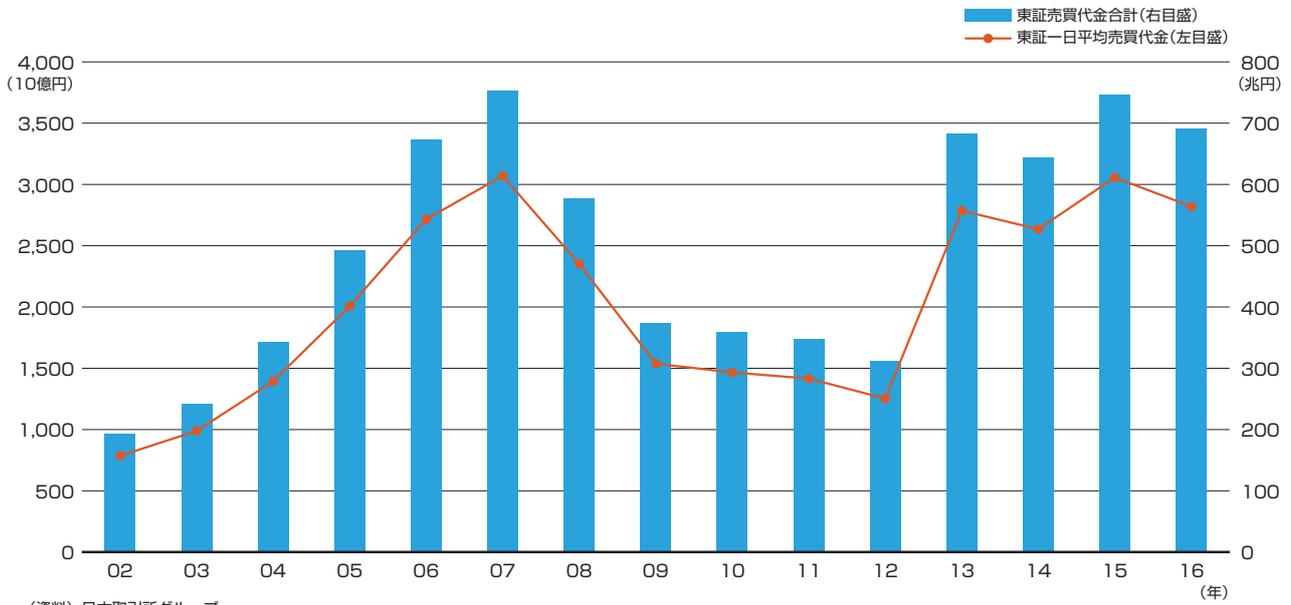
■ 東証上場会社数及び時価総額の推移



(注) 1. 内国株式の合計。
 2. 2013年7月に旧大阪証券取引所の現物市場を東京証券取引所に統合。
 (資料) 日本取引所グループ

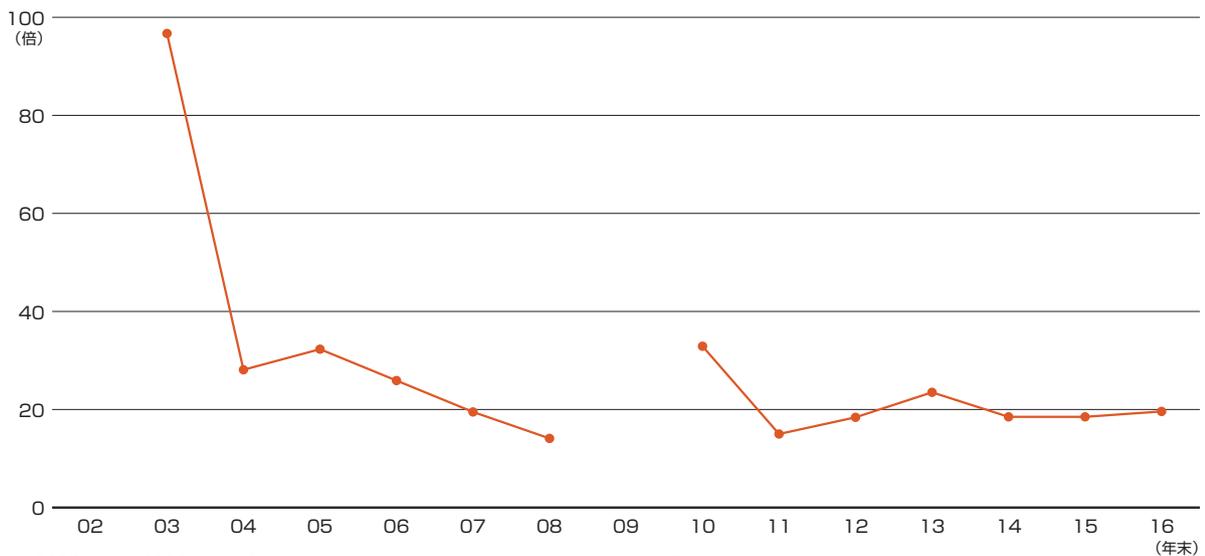
▶ 数値データは32ページ参照

東証売買代金の推移



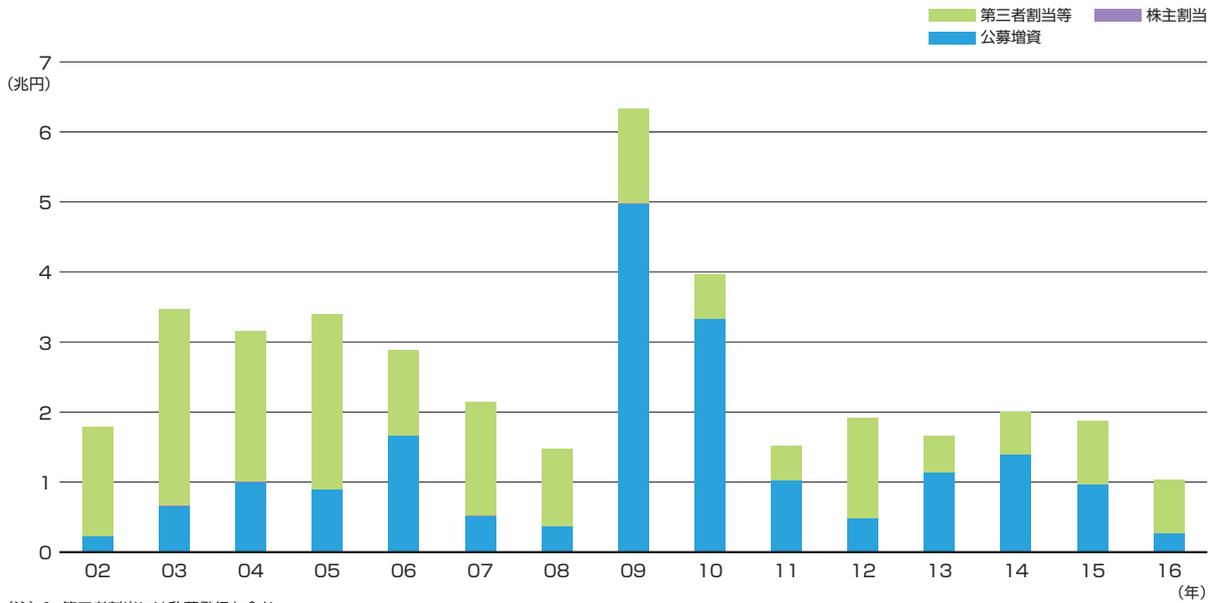
▶ 数値データは32ページ参照

東証第一部平均PER(単純平均)の推移



▶ 数値データは32ページ参照

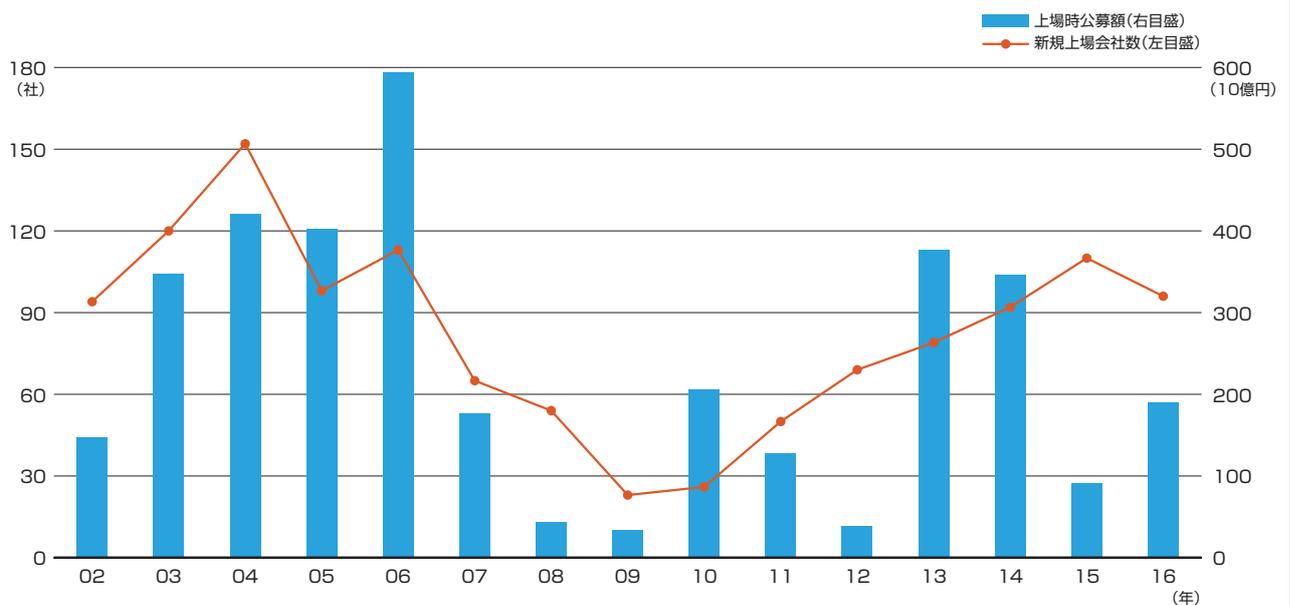
■ 株式による資金調達額(有償増資分)の推移



(注) 1. 第三者割当には私募発行を含む。
 2. 2007年3月までは、新規公開会社が取引所上場の際に行う公募は集計対象外とした。
 (資料) 日本取引所グループ

▶ 数値データは33ページ参照

■ 新規上場会社数及び上場時公募額の推移



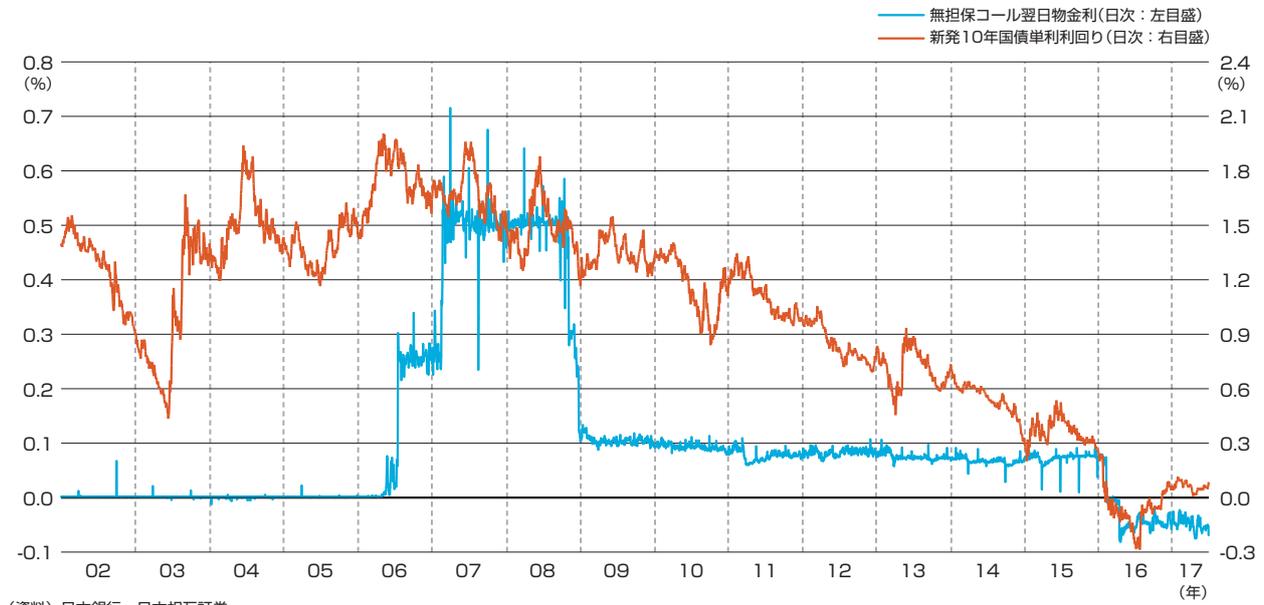
(注) 1. 上場時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募を含む。
 2. 新規上場会社数は、東京証券取引所第一部・第二部・マザーズ・JASDAQ・TOKYO PRO Marketのみであり、他の国内証券取引所は含まない。
 (資料) 日本取引所グループ、日本証券業協会

▶ 数値データは33ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryu/toukei/finance/index.html>

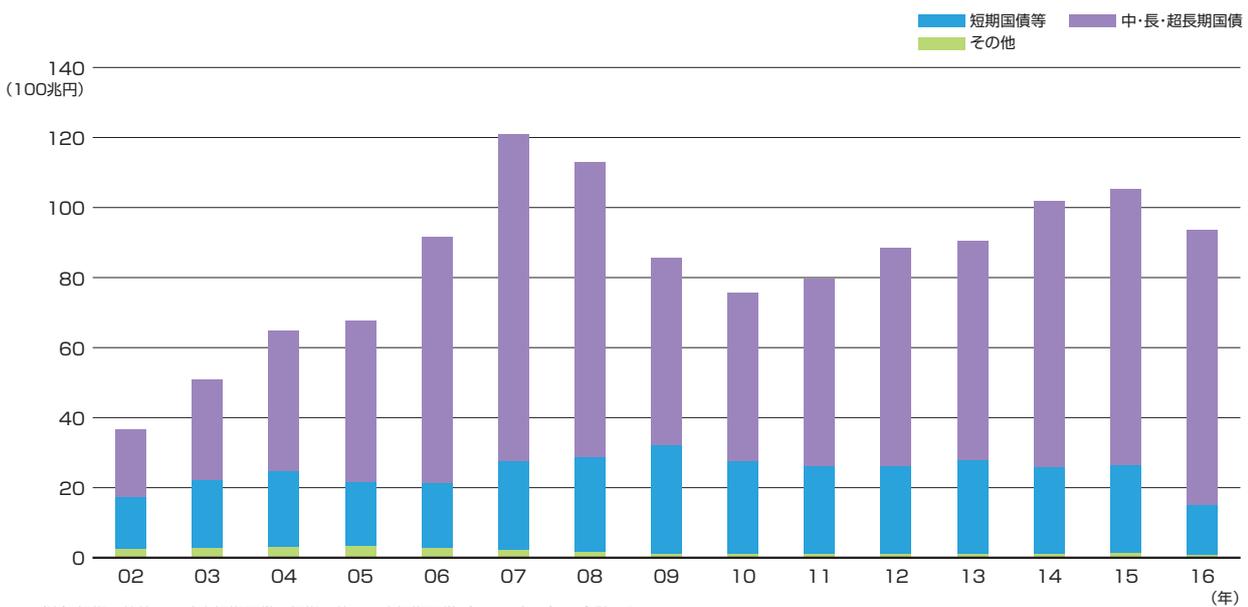
3 公社債市場動向

長短金利の推移



▶ 数値データは33ページ参照

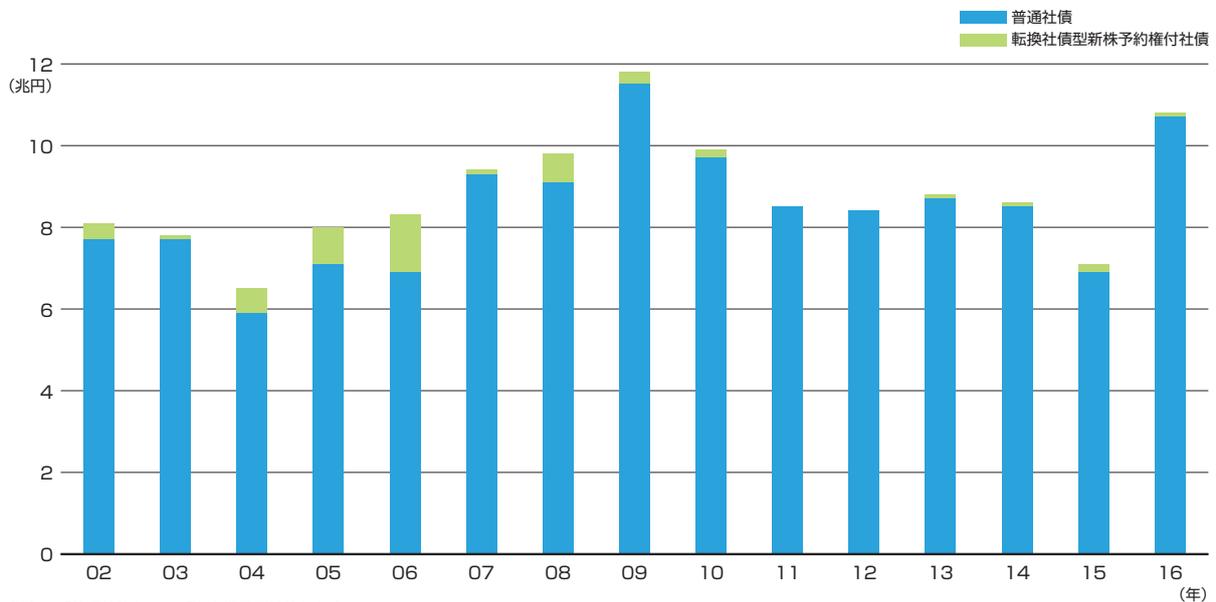
公社債店頭売買高の推移



▶ 数値データは33ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryo/toukei/shurui/index.html>

■ 社債による資金調達額の推移



(注) 1. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

2. 「転換社債型新株予約権付社債」は2002年より、商法の改正に伴い従来の「転換社債」を改称したもの。

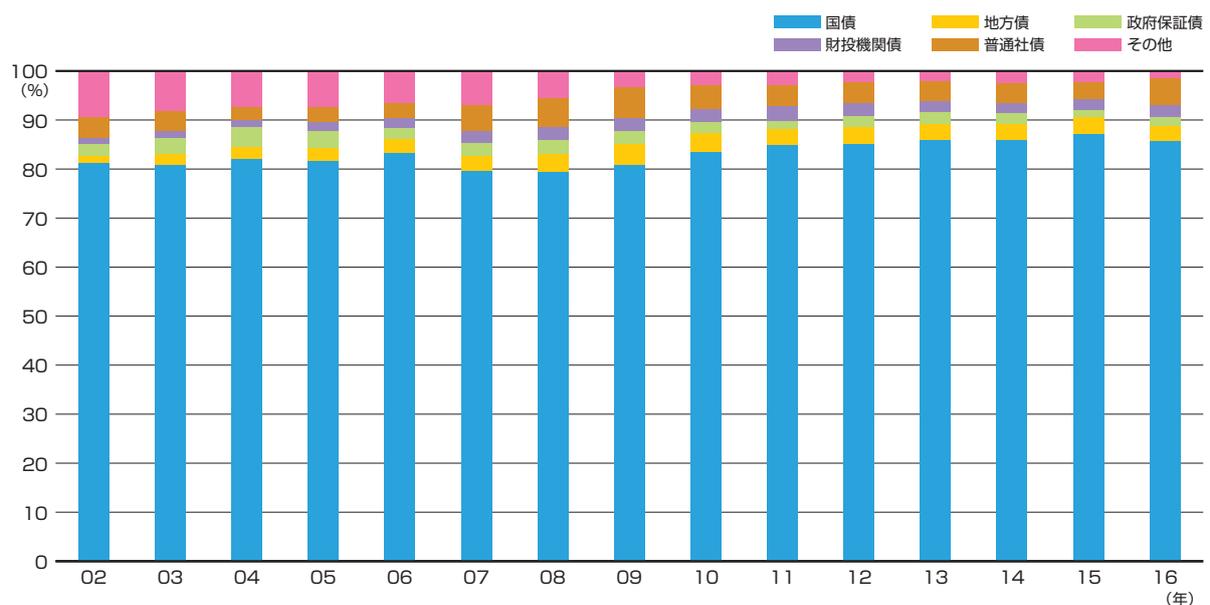
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは34ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/hakkou/index.html>

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/finance/index.html>

■ 公社債発行額の構成比の推移



(注) 1. 繰上地方債を除く。また、2008年以降については、私募特別債及び私募社債を除く。

2. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

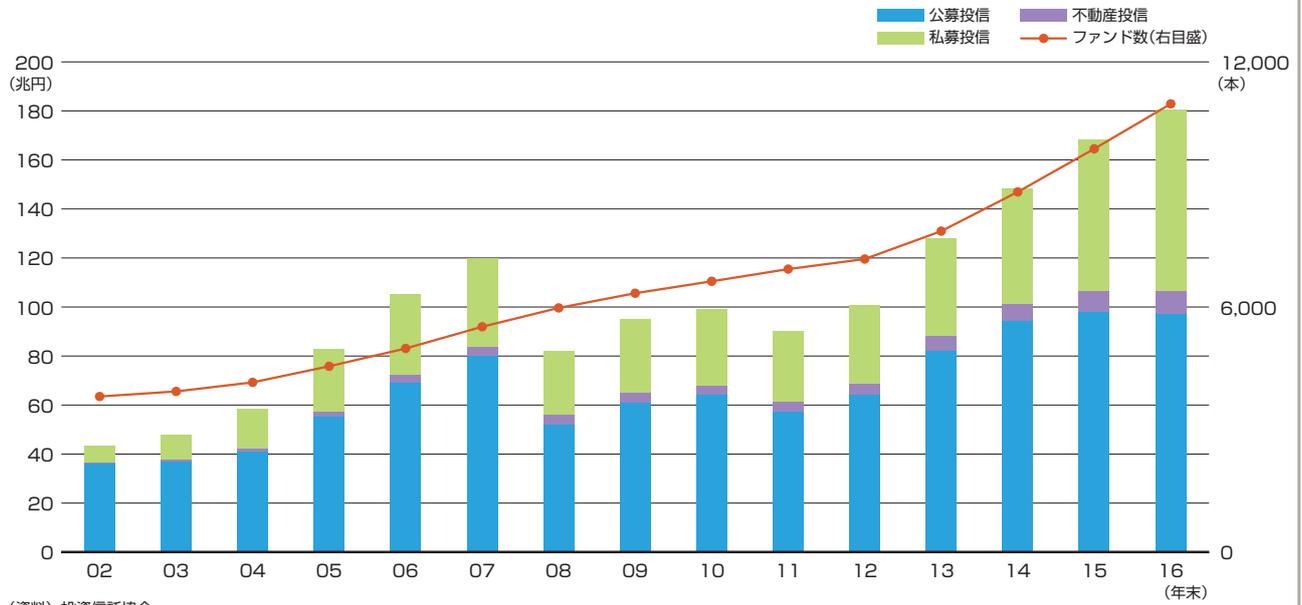
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは34ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/hakkou/index.html>

4 投資信託市場動向

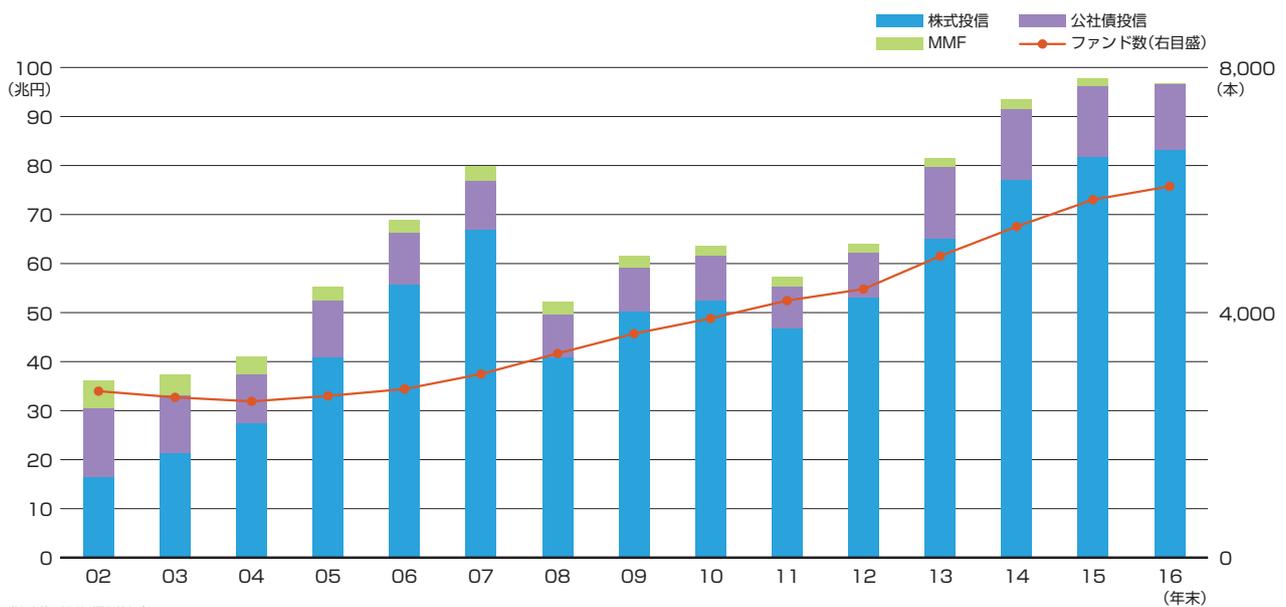
投資信託の純資産額等の推移



(資料) 投資信託協会

▶ 数値データは35ページ参照

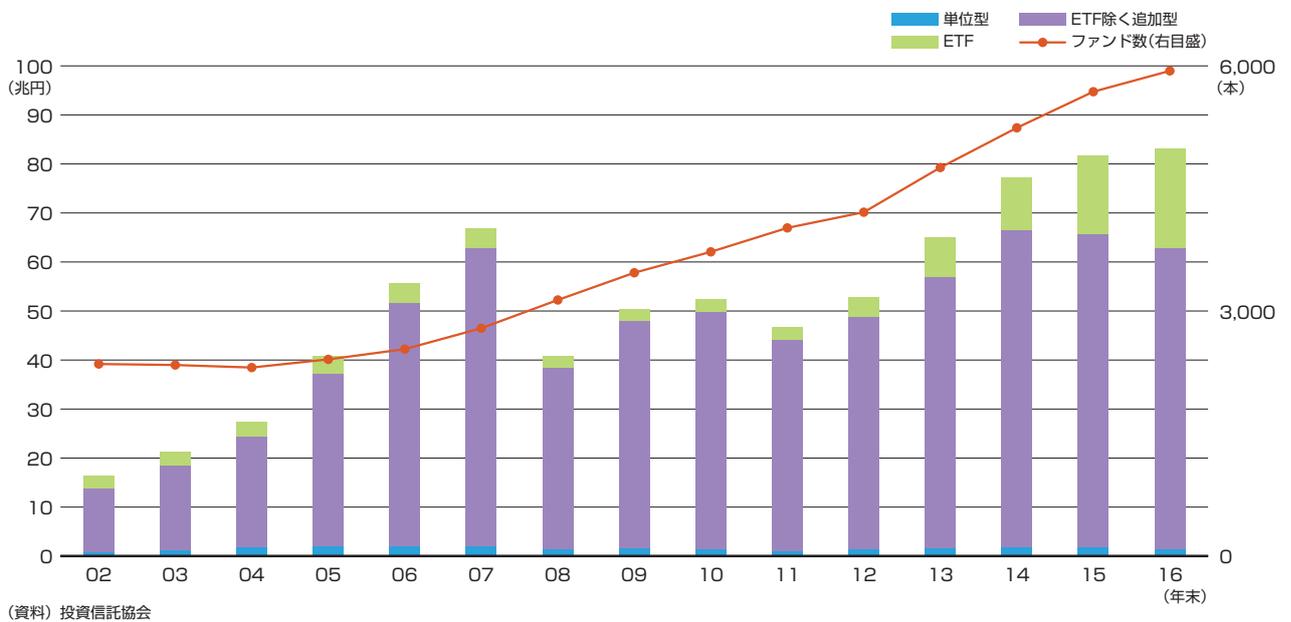
公募契約型証券投信の純資産額等の推移



(資料) 投資信託協会

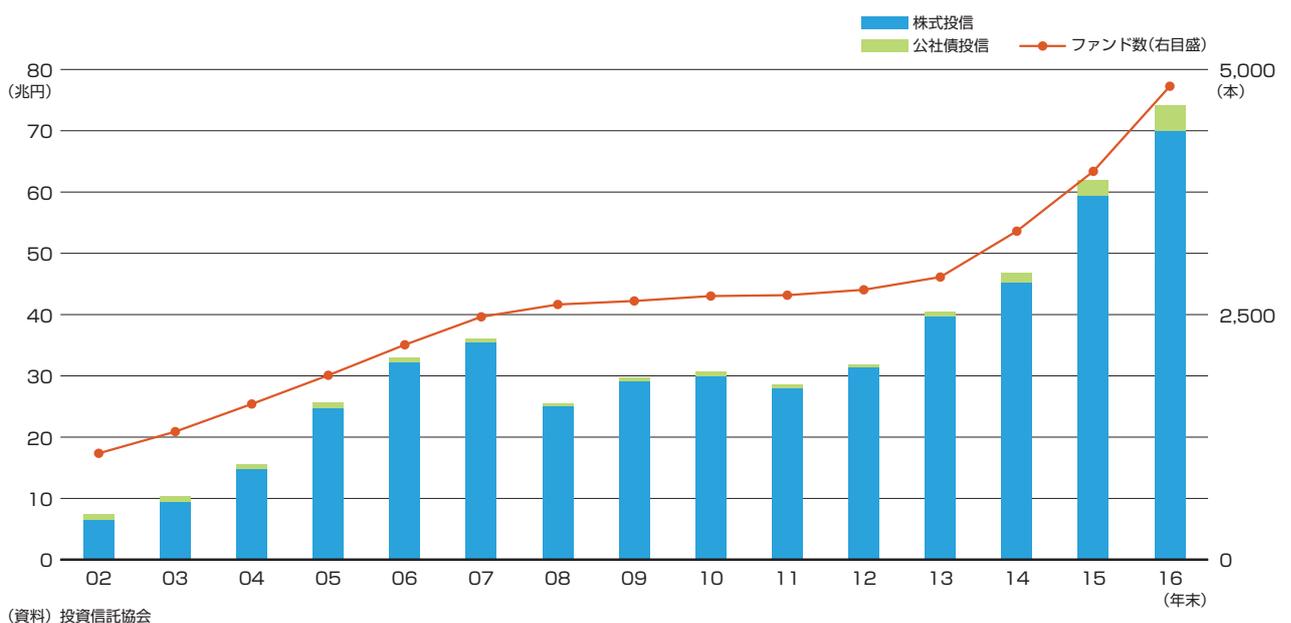
▶ 数値データは35ページ参照

公募契約型株式投信の純資産額等の推移



▶数値データは36ページ参照

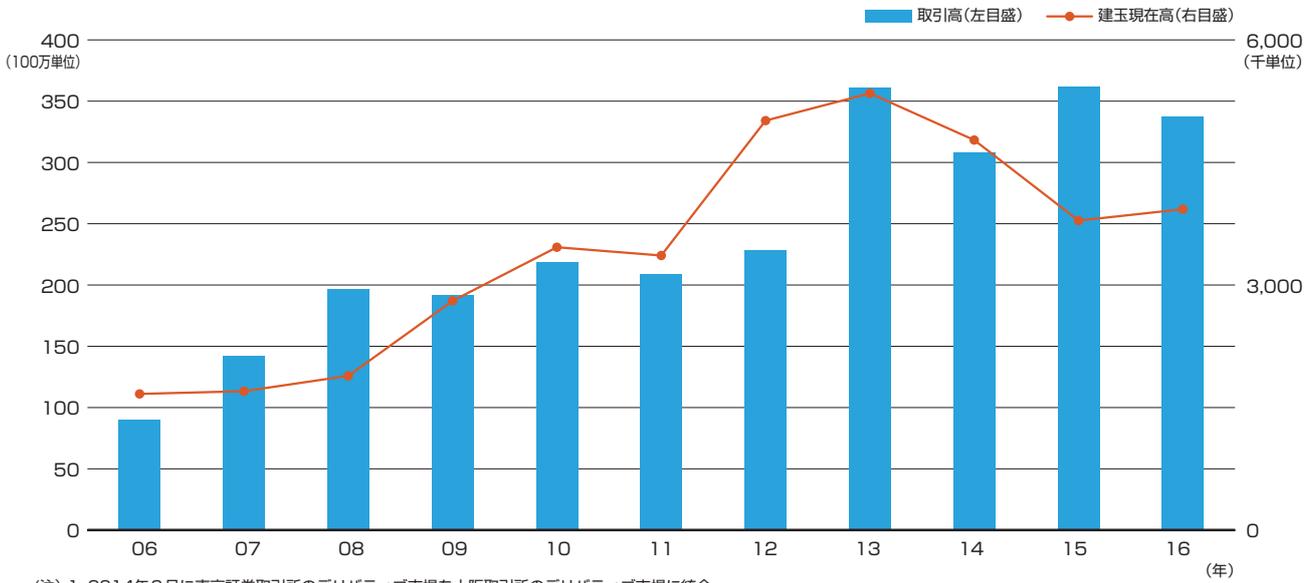
私募契約型証券投信の純資産額等の推移



▶数値データは36ページ参照

5 デリバティブ市場動向

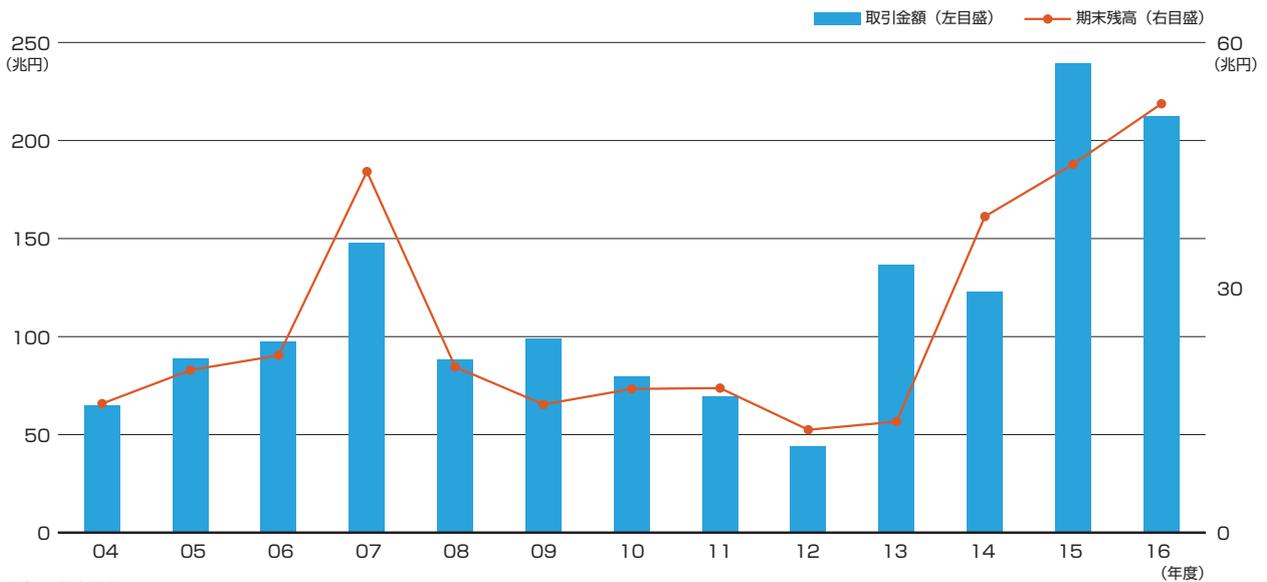
市場デリバティブ取引高等の推移



(注) 1. 2014年3月に東京証券取引所のデリバティブ市場を大阪取引所のデリバティブ市場に統合。
 2. 大阪取引所及び統合前の東京証券取引所のデリバティブ市場の合計。
 3. 建玉現在高は年末。
 (資料) 日本取引所グループ

▶ 数値データは37ページ参照

有価証券店頭デリバティブ取引金額等の推移



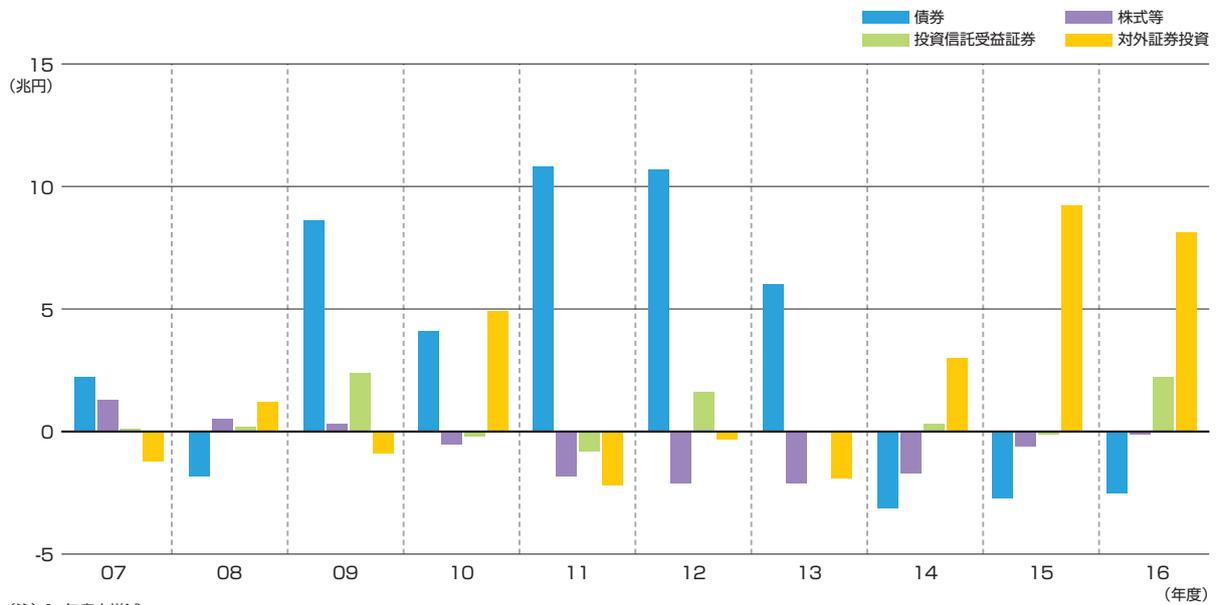
(注) 1. 想定元本ベース。
 2. 期末残高は年度末。
 (資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは37ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryu/toukei/deri/index.html>

6 投資家動向

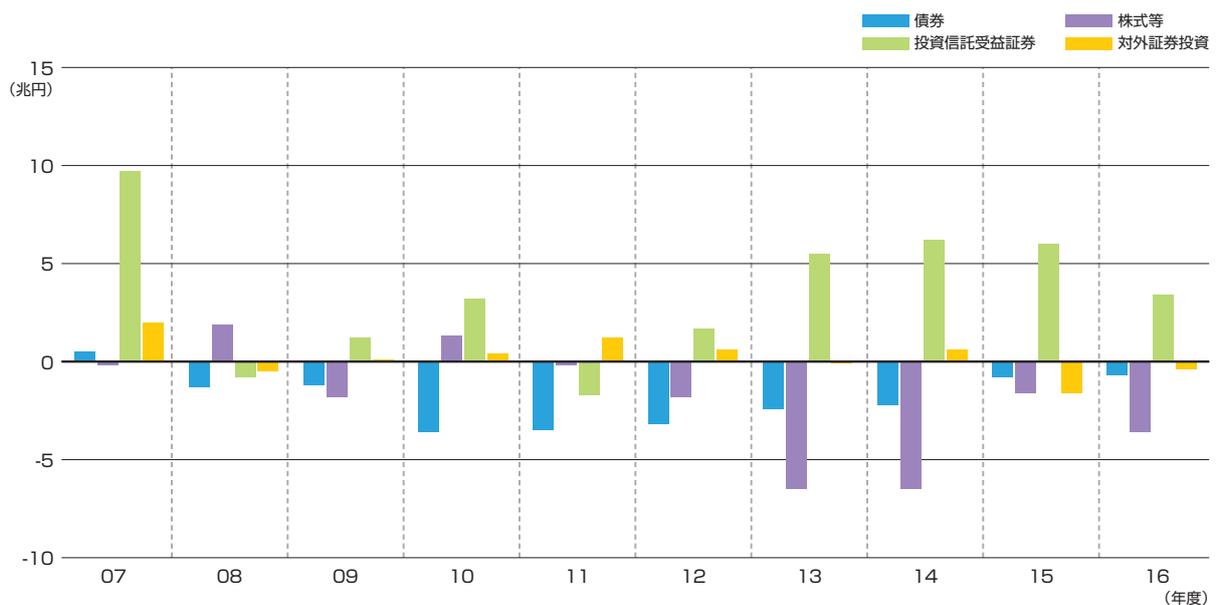
■ 機関投資家(生損保・年金基金)の資金運用動向



(注) 1. 年度中増減。
 2. 株式等には出資金を含む。
 3. 2017年6月27日公表データ。
 (資料) 日本銀行

▶ 数値データは37ページ参照

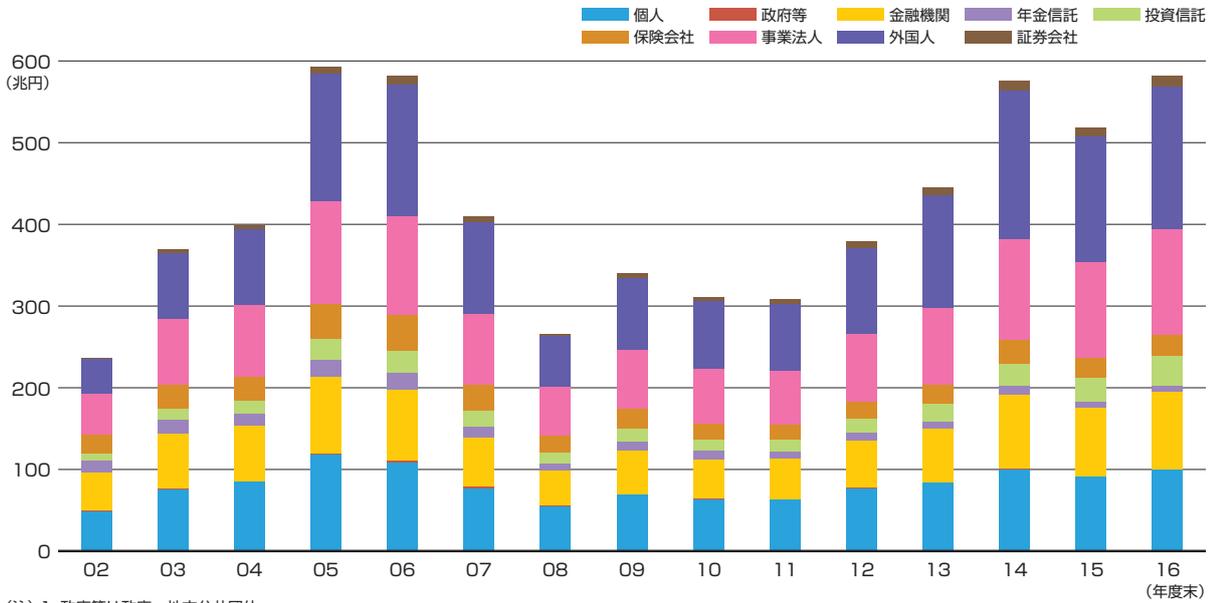
■ 個人投資家(家計)の資金運用動向



(注) 1. 年度中増減。
 2. 株式等には出資金を含む。
 3. 2017年6月27日公表データ。
 (資料) 日本銀行

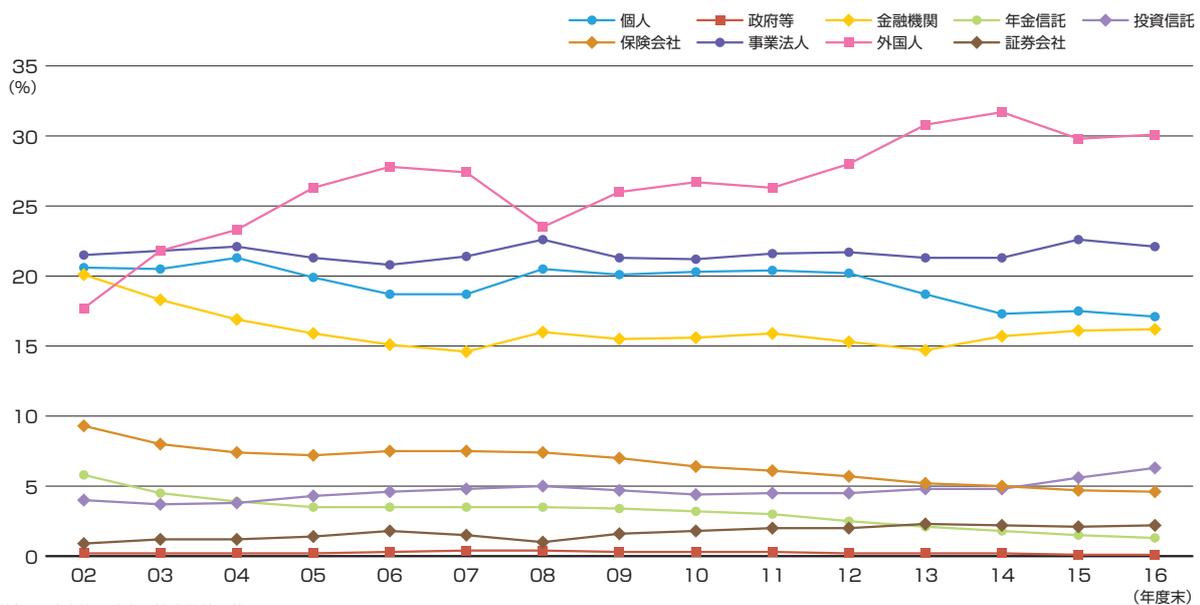
▶ 数値データは37ページ参照

投資家別株式保有額の推移



(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
 4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。
 (資料) 東京証券取引所 ▶ 数値データは38ページ参照

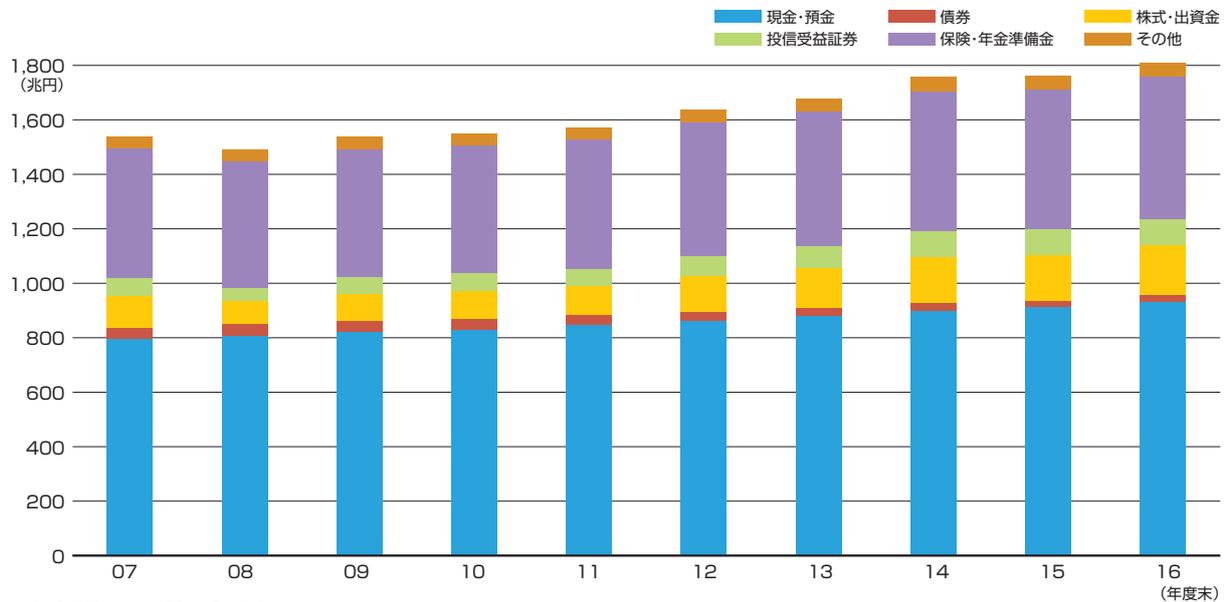
投資家別株式保有比率(金額ベース)の推移



(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
 4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。
 (資料) 東京証券取引所 ▶ 数値データは38ページ参照

7 個人金融資産保有動向

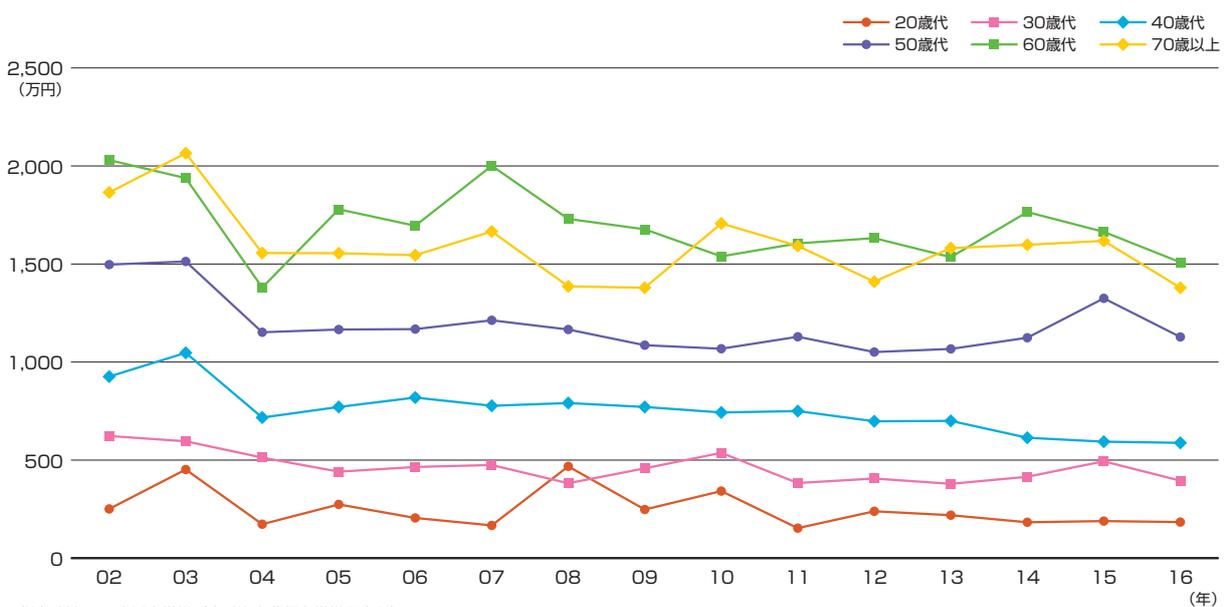
個人金融資産残高の推移



(注) 1. 「債券」は信託受益権を含む。
2. 2017年6月27日公表データ。
(資料) 日本銀行

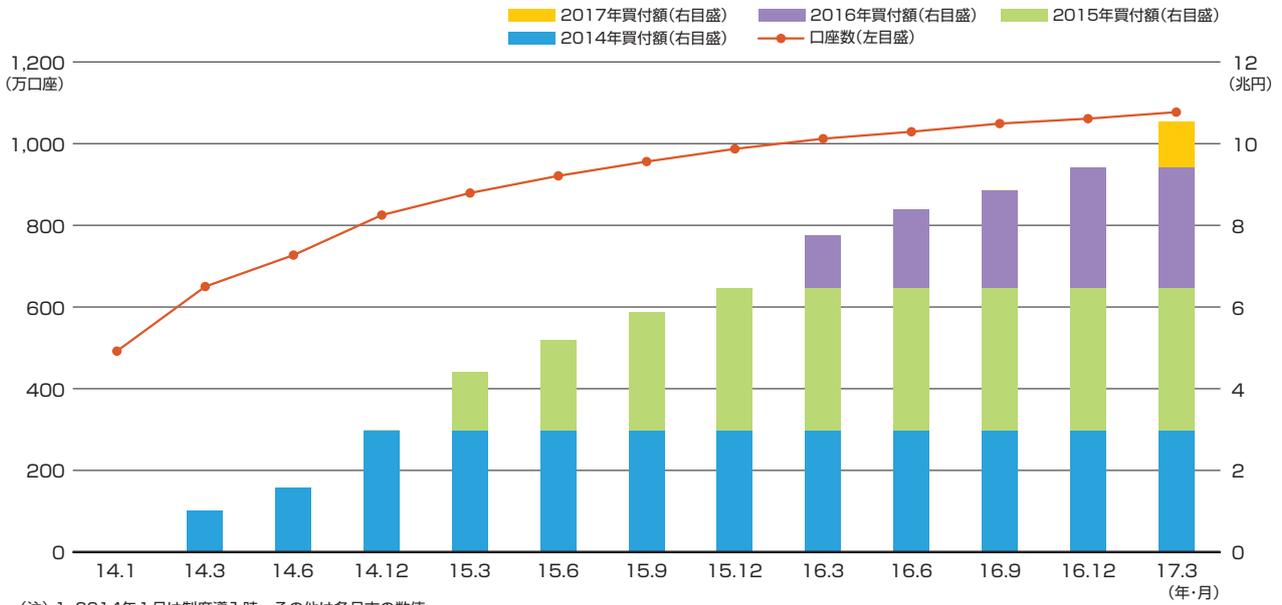
▶ 数値データは39ページ参照

年代別金融資産平均保有額の推移



(注) 対象は二人以上世帯（金融資産非保有世帯を含む）。
(資料) 金融広報中央委員会

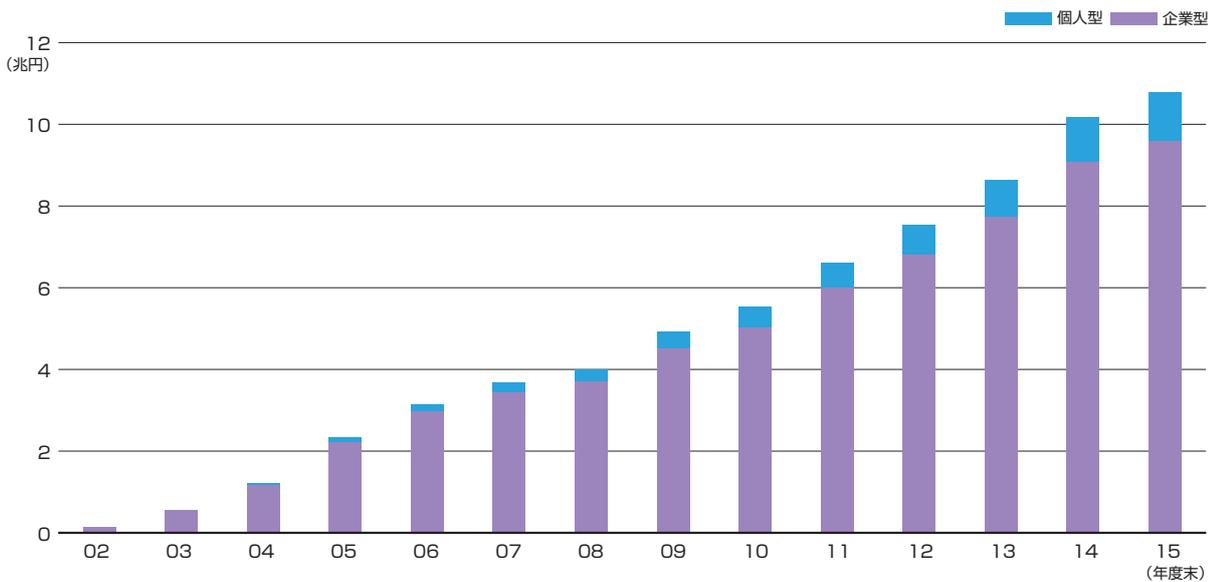
NISA(少額投資非課税制度)の状況



(注) 1. 2014年1月は制度導入時、その他は各月末の数値。
 2. 2014年9月の数値は公表されていない。
 (資料) 金融庁

▶数値データは39ページ参照

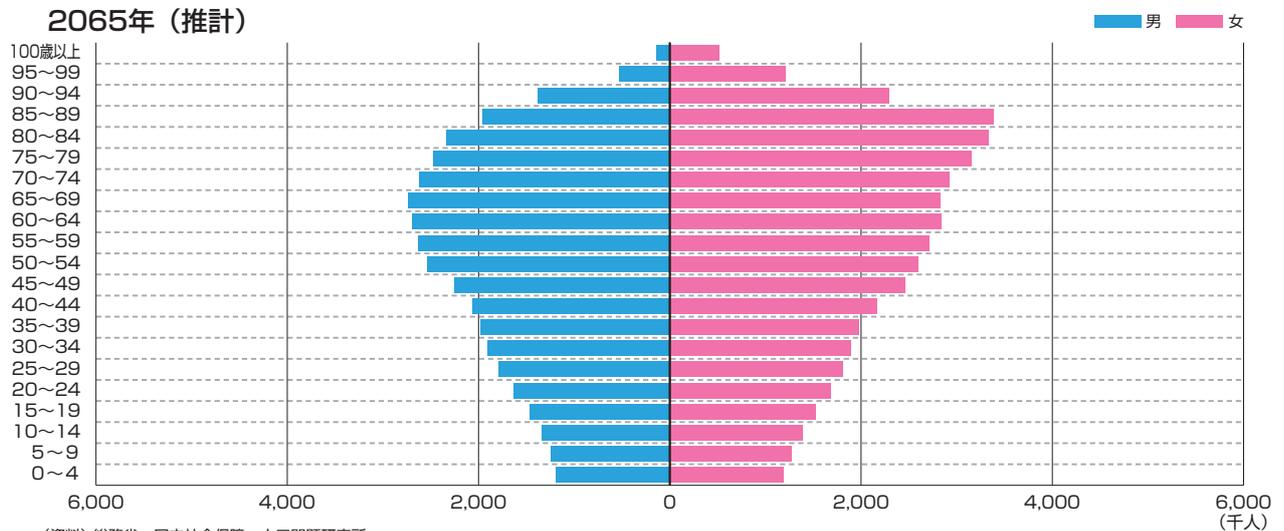
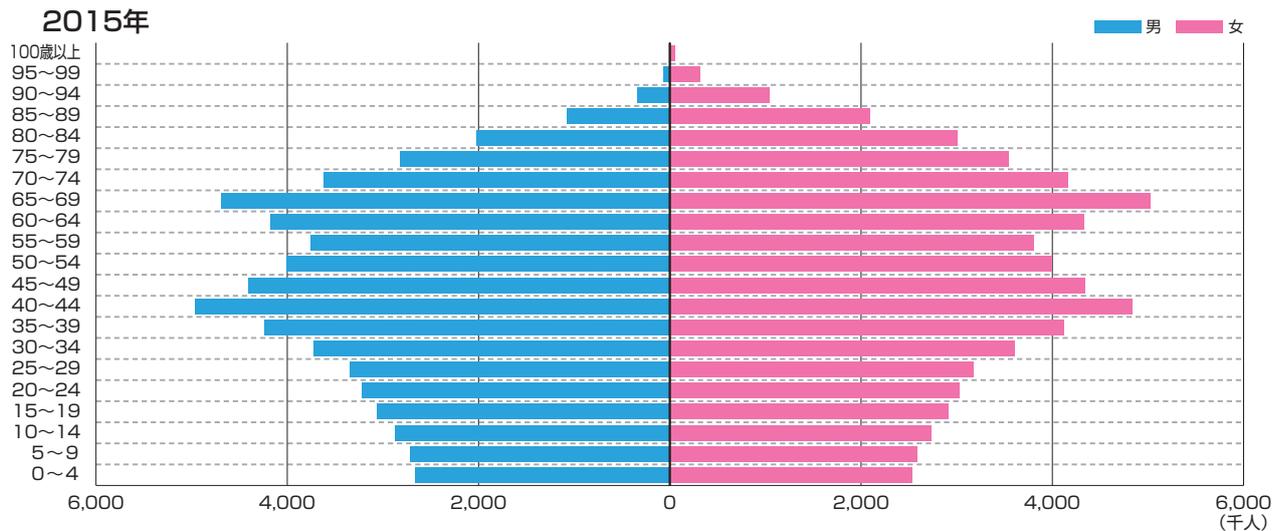
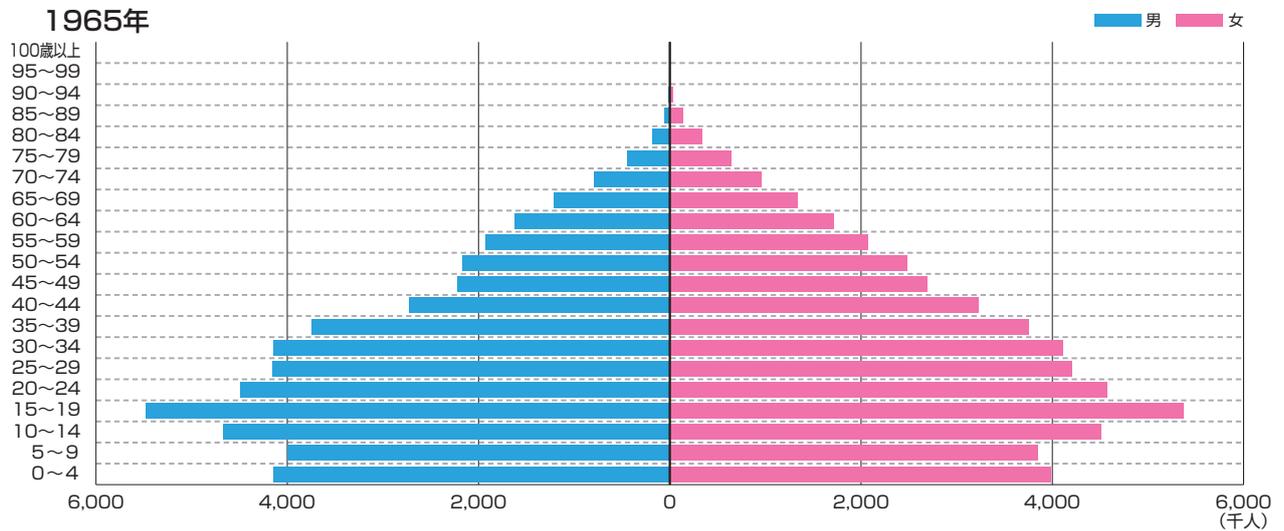
DC(確定拠出年金)の資産残高の推移



(注) 1. 数値は記録関連運営管理機関 (SBIベネフィット・システムズ(株)、損保ジャパン日本興亜DC証券(株)、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)、日本レコード・キーピング・ネットワーク(株))で管理されているデータを基に集計。
 2. 2002年度末及び2003年度末の企業型DCの数値については、損保ジャパン日本興亜DC証券の数値を含まない。
 (資料) 運営管理機関連絡協議会

▶数値データは40ページ参照

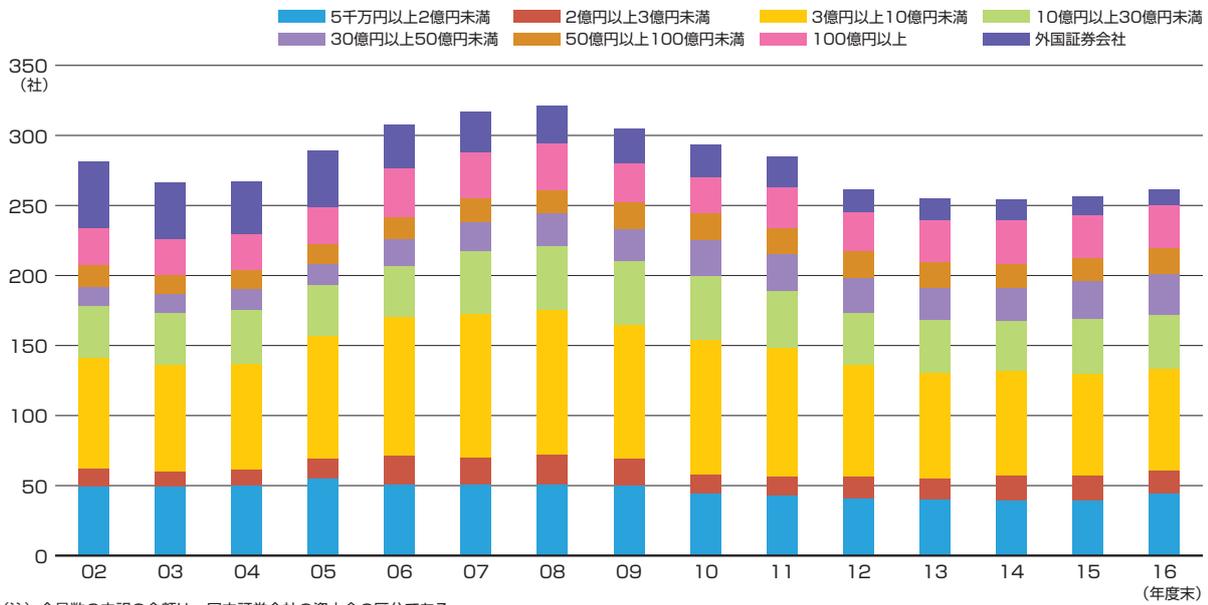
人口ピラミッドの変化



(資料) 総務省、国立社会保障・人口問題研究所

1 協会員数等の推移

会員（証券会社）数の推移

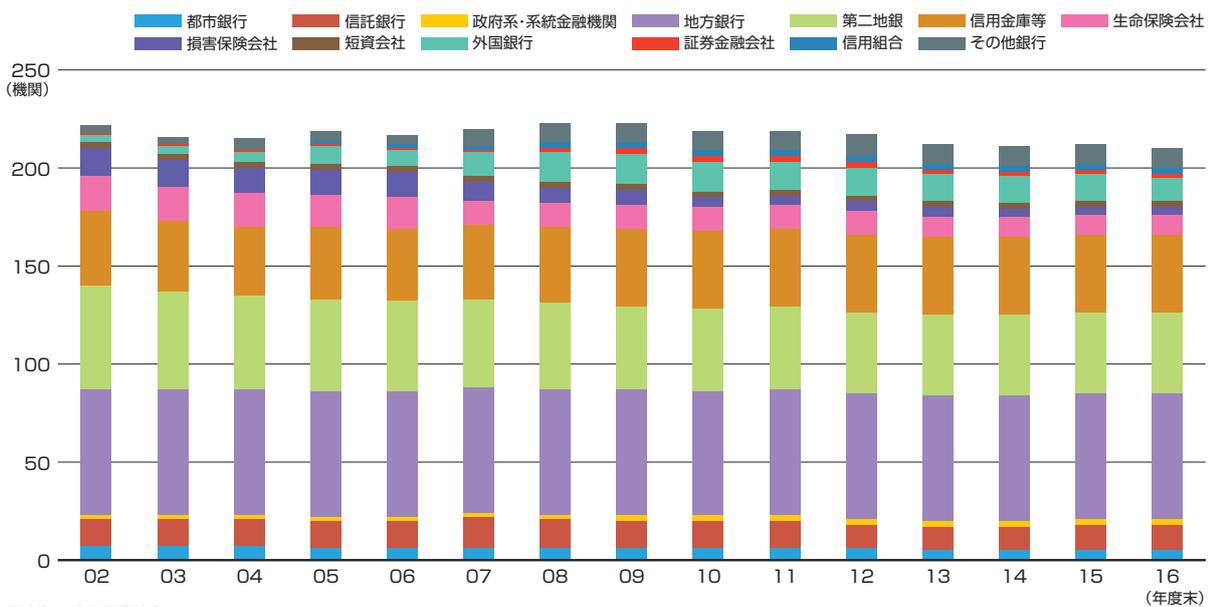


(注) 会員数の内訳の金額は、国内証券会社の資本金の区分である。
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは41ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/kaiinsu.html>

特別会員（登録金融機関）数の推移

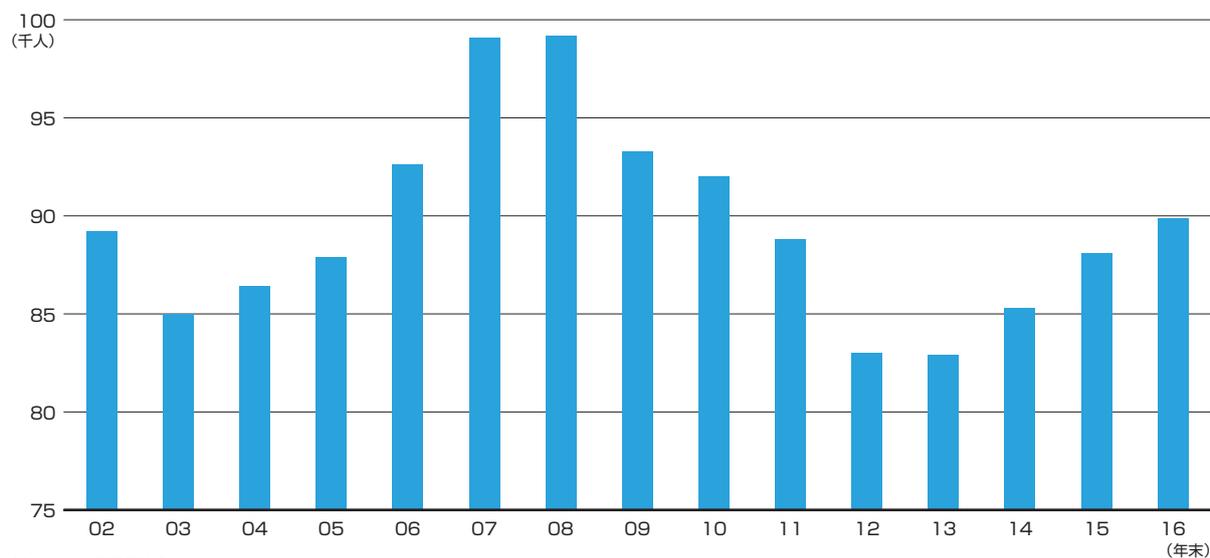


(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは42ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/gyotai.html>

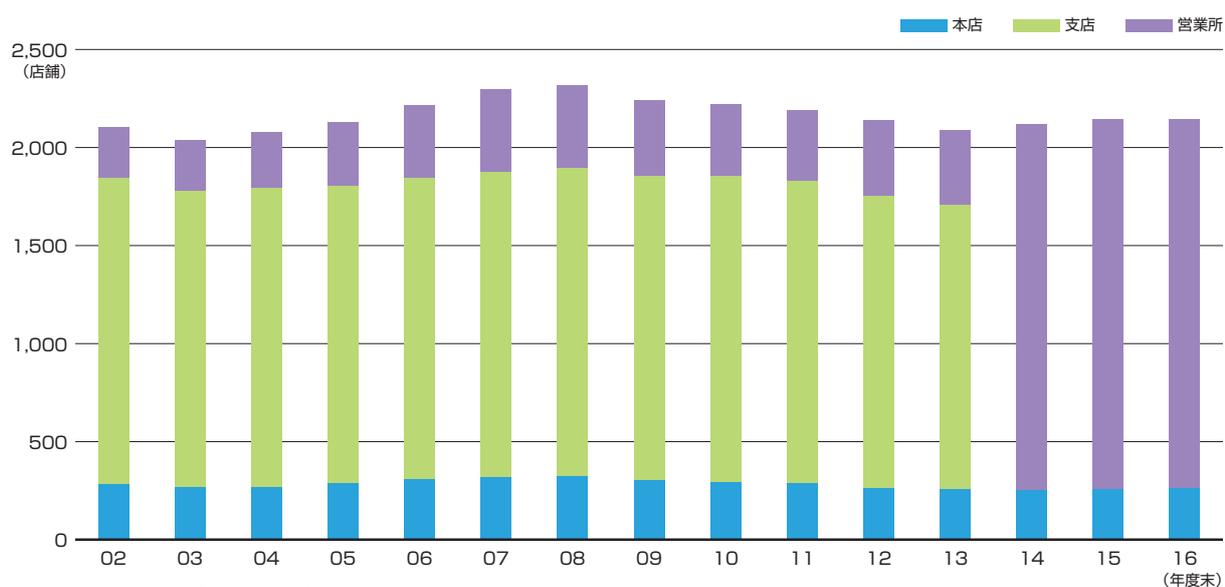
会員の従業員数の推移



▶ 数値データは42ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryo/toukei/jyugyoinsu/index.html>

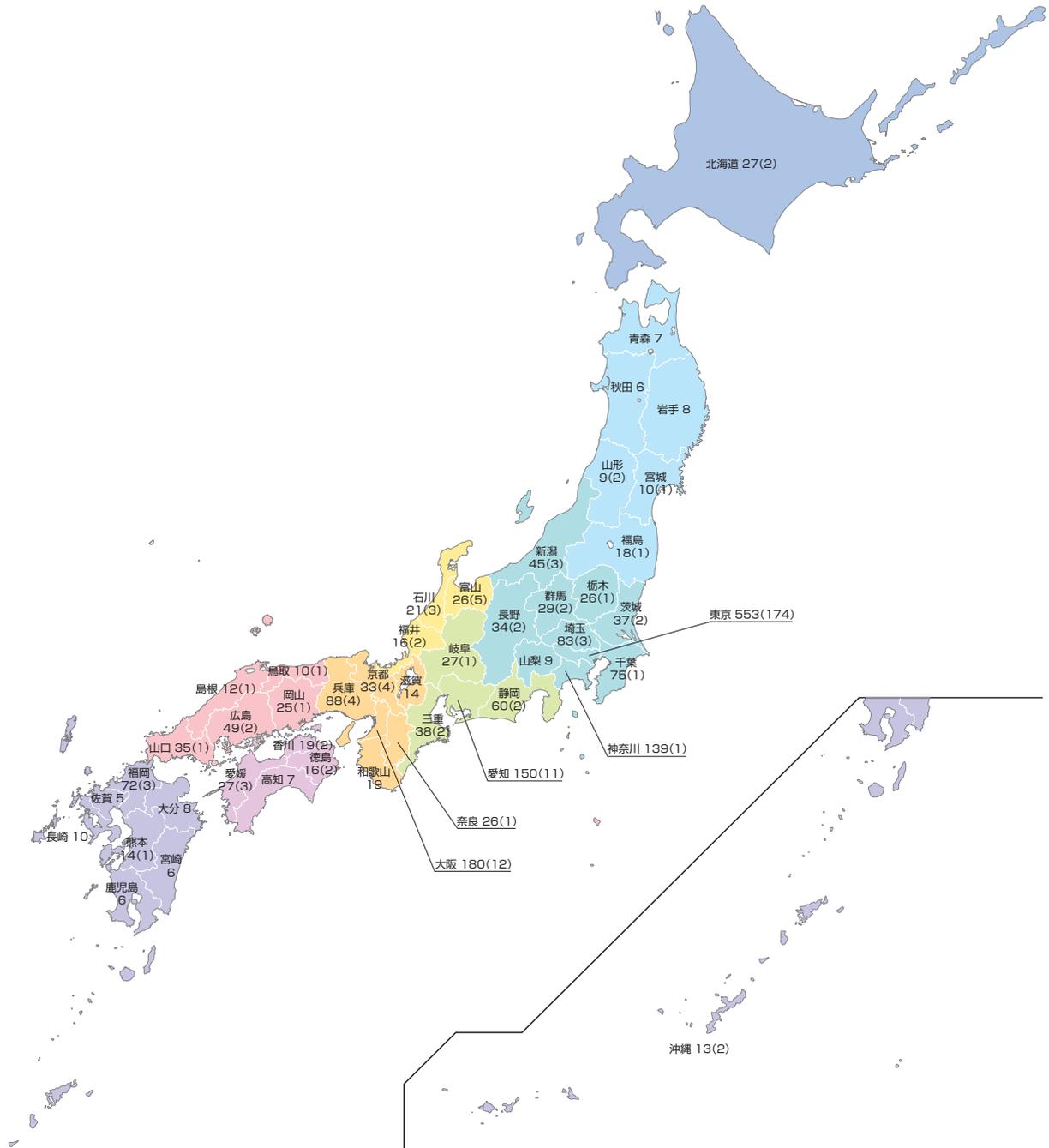
会員の国内店舗数の推移



▶ 数値データは42ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryo/toukei/eigyoshosu/index.html>

会員の都道府県別国内店舗数

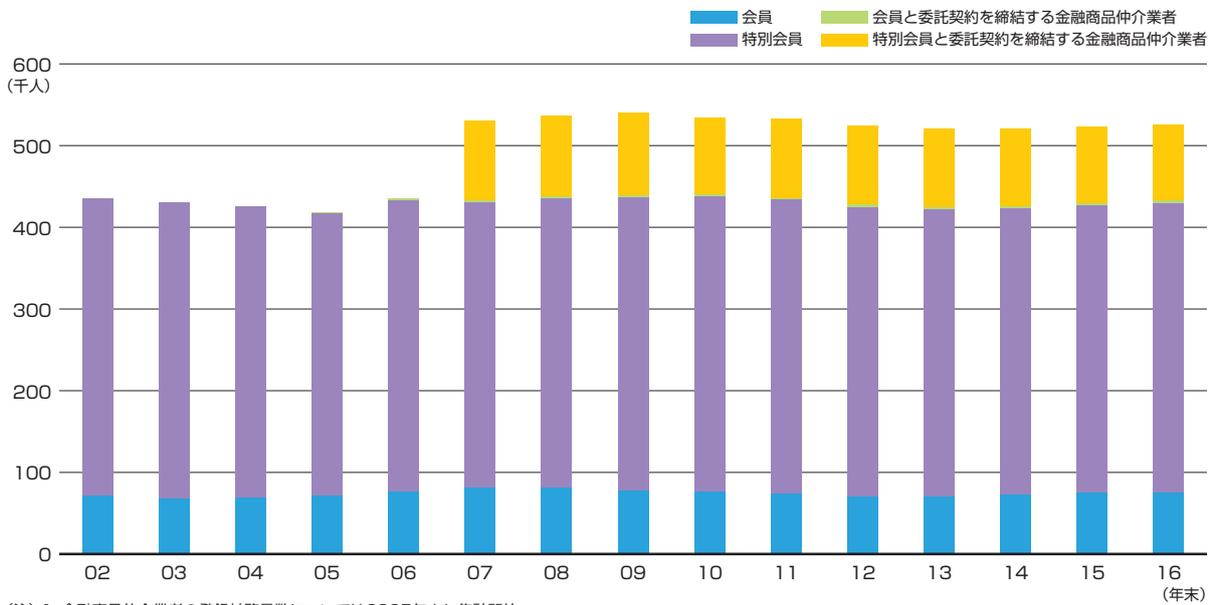


(2017年3月末日現在)

(注) カッコ内は本店数で内書き。
 (資料) 日本証券業協会

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryo/toukei/eigyoshosu/index.html>

登録外務員数の推移



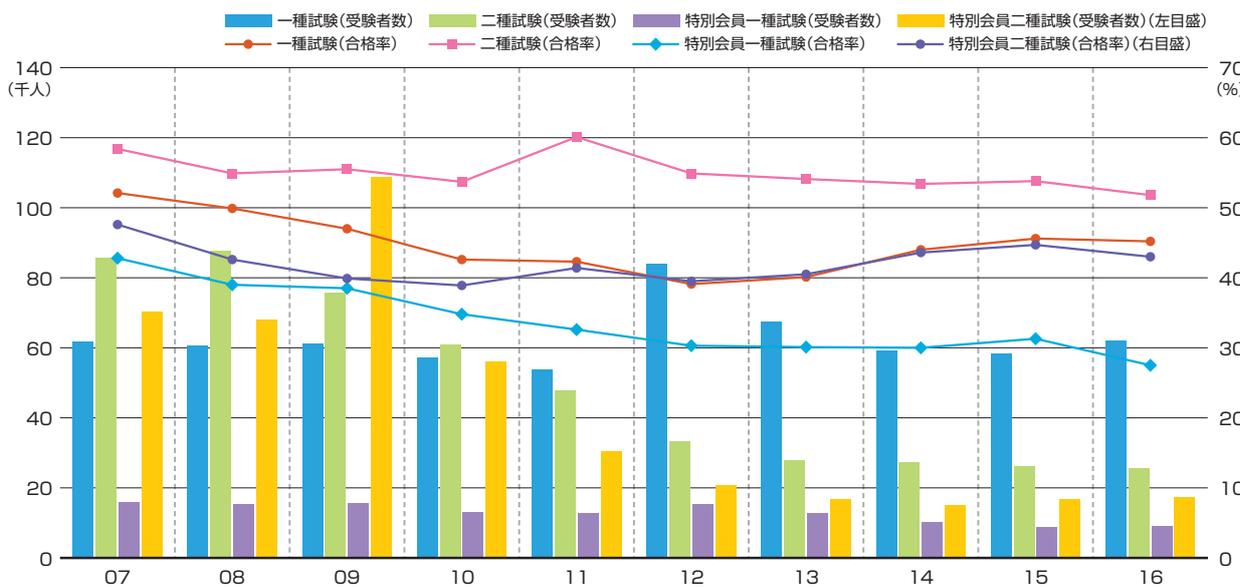
(注) 1. 金融商品仲介業者の登録外務員数については2005年より集計開始。
2. 特定業務会員及び個人金融商品仲介業者を除く。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは43ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/jyugyoinsu/index.html>

外務員資格試験の受験者数の推移



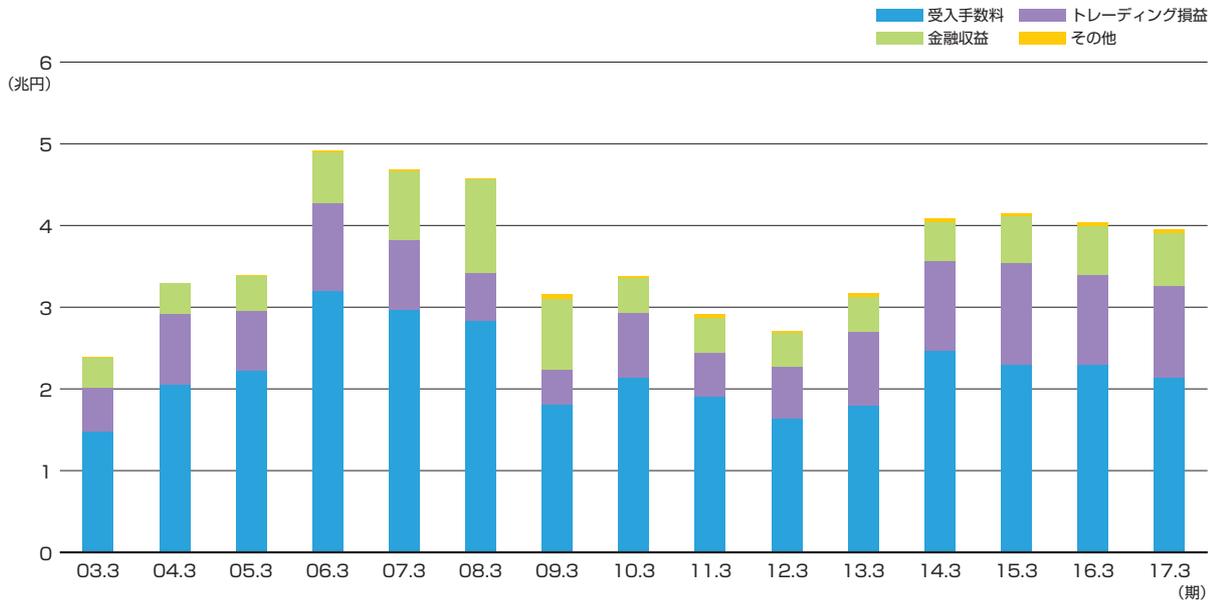
(注) 2012年1月より、一種試験についての受験資格要件(協会員の役職員であること、二種資格の保有者)を撤廃。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは43ページ参照

2 決算の概要

会員の営業収益の推移



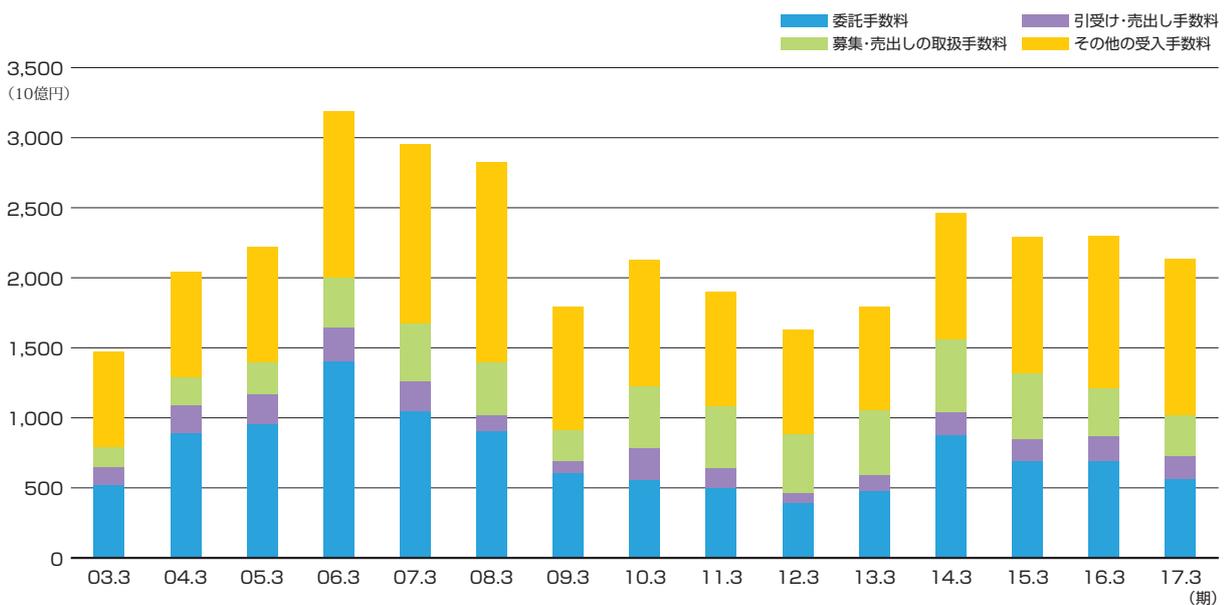
(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。
2. 2017年3月期については速報値ベース。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは44ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/kessan/index.html>

会員の受入手数料の推移



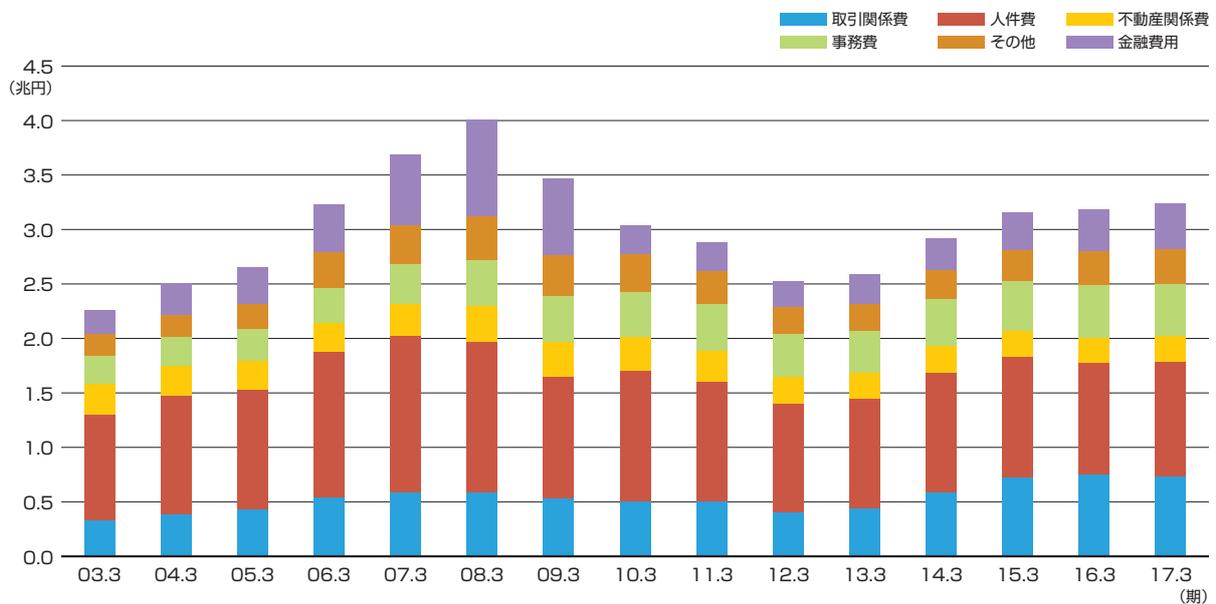
(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。
2. 2017年3月期については速報値ベース。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは44ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/kessan/index.html>

会員の営業費用の推移



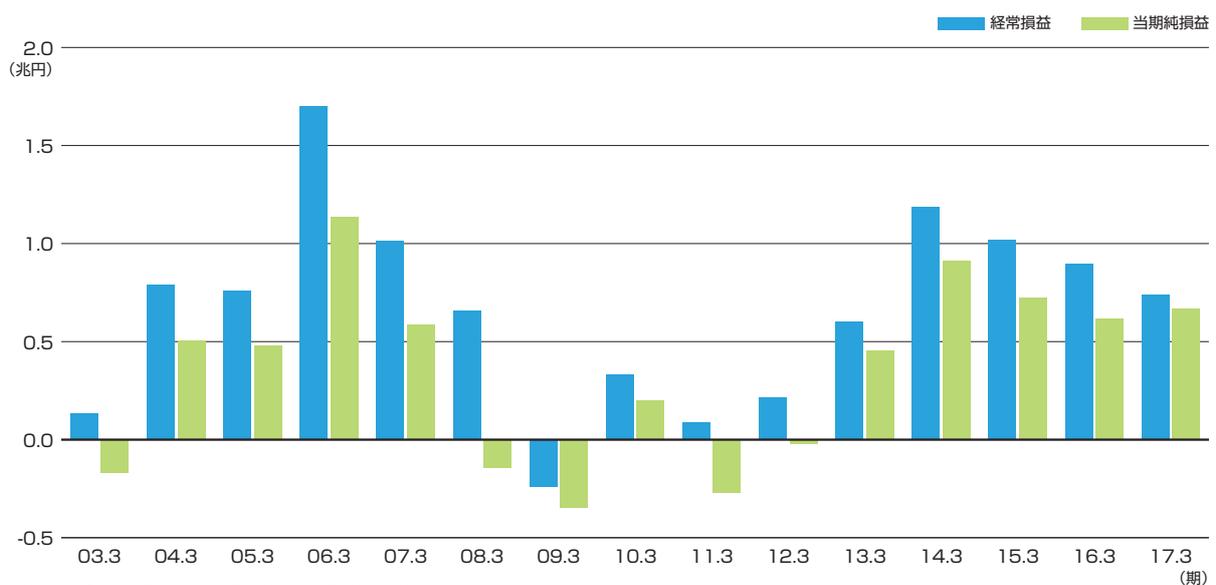
(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。
2. 2017年3月期については速報値ベース。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは44ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryu/toukei/kessan/index.html>

会員の経常損益・当期純損益の推移



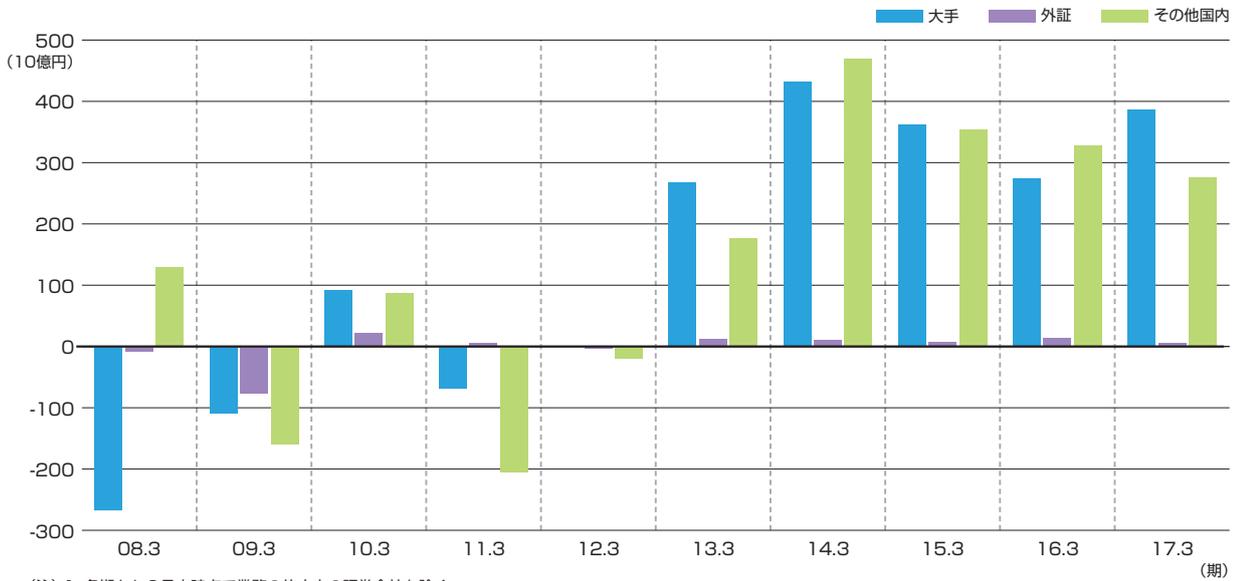
(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。
2. 2017年3月期については速報値ベース。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは45ページ参照

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryu/toukei/kessan/index.html>

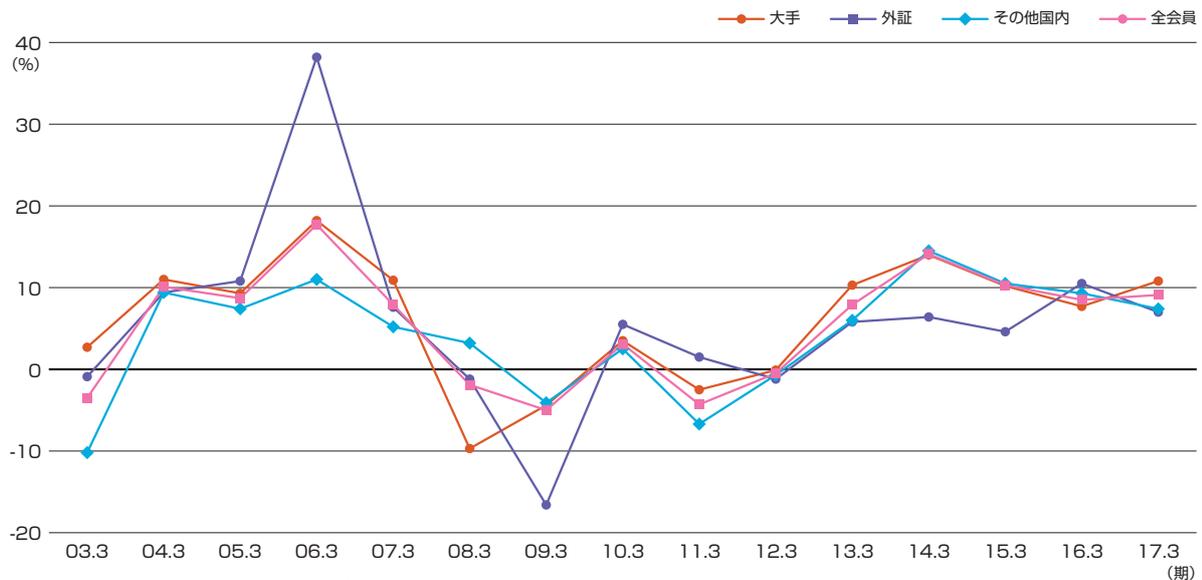
会員の業態別当期純損益の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。
 2. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村證券及び資本金1千億円以上の証券会社。
 3. 2017年3月期については速報値ベース。
 (資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは45ページ参照

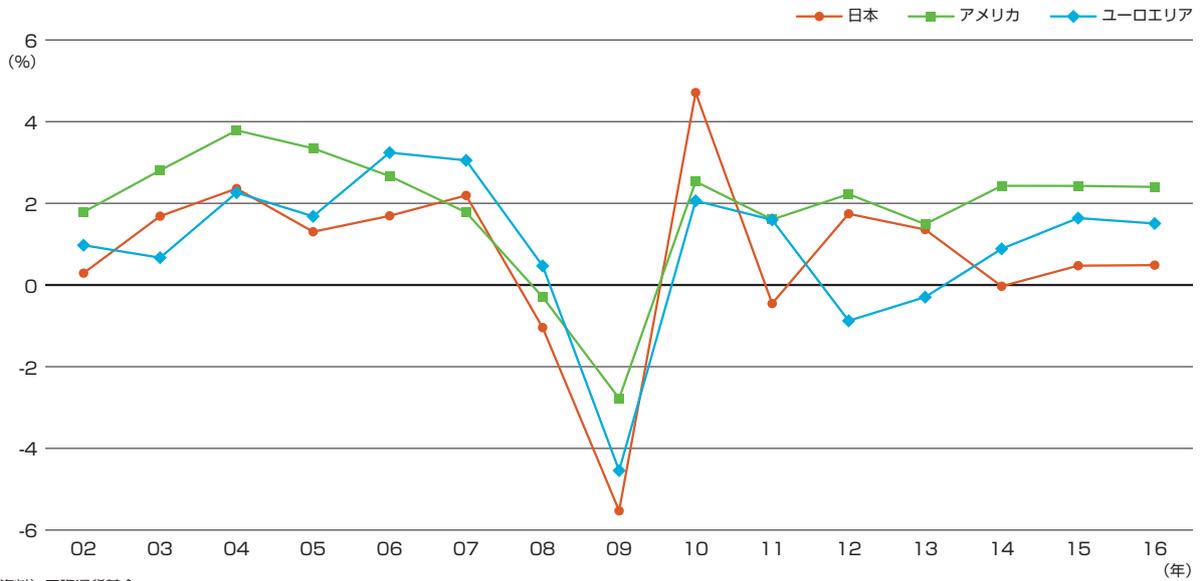
会員の業態別株主資本利益率の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。
 2. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村證券及び資本金1千億円以上の証券会社。
 3. 2017年3月期については速報値ベース。
 (資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは45ページ参照

実質GDP成長率の推移(前年比)



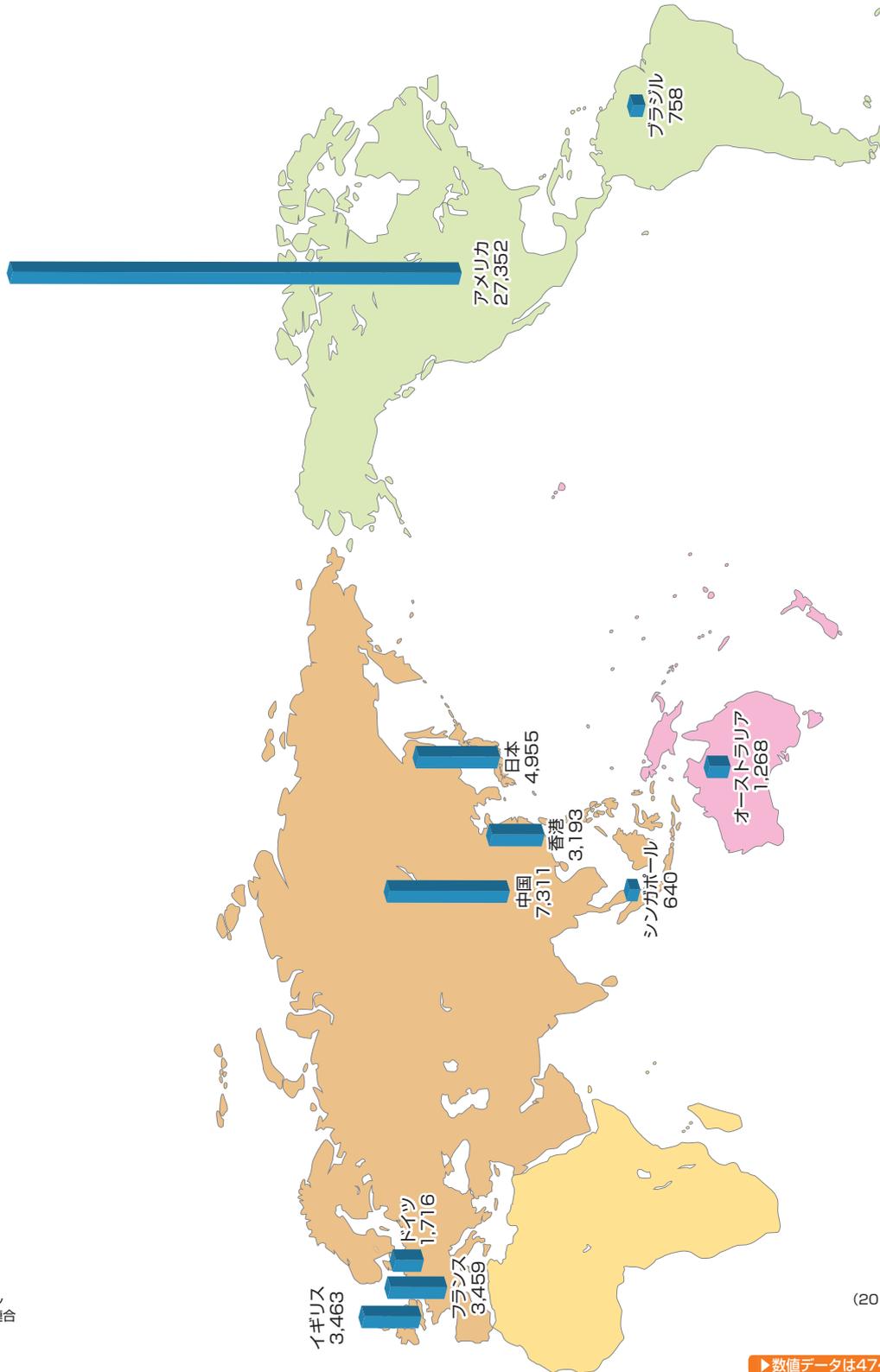
▶ 数値データは46ページ参照

株価の推移



▶ 数値データは46ページ参照

株式市場時価総額

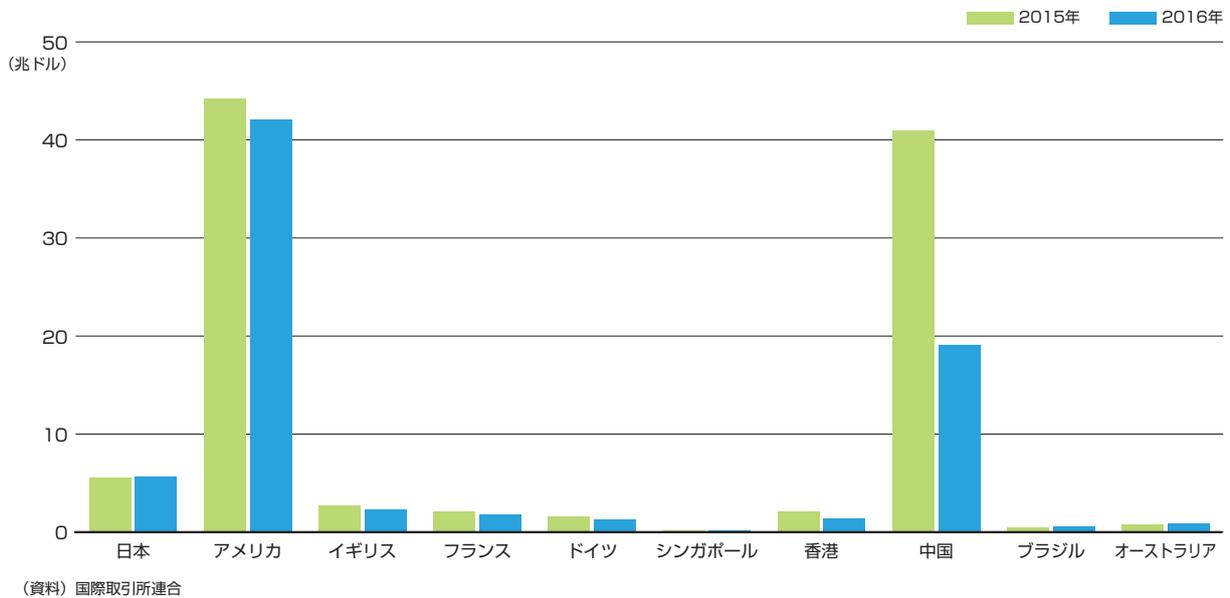


(注) 単位: 10億ドル
(資料) 国際取引所連合

(2016年末現在)

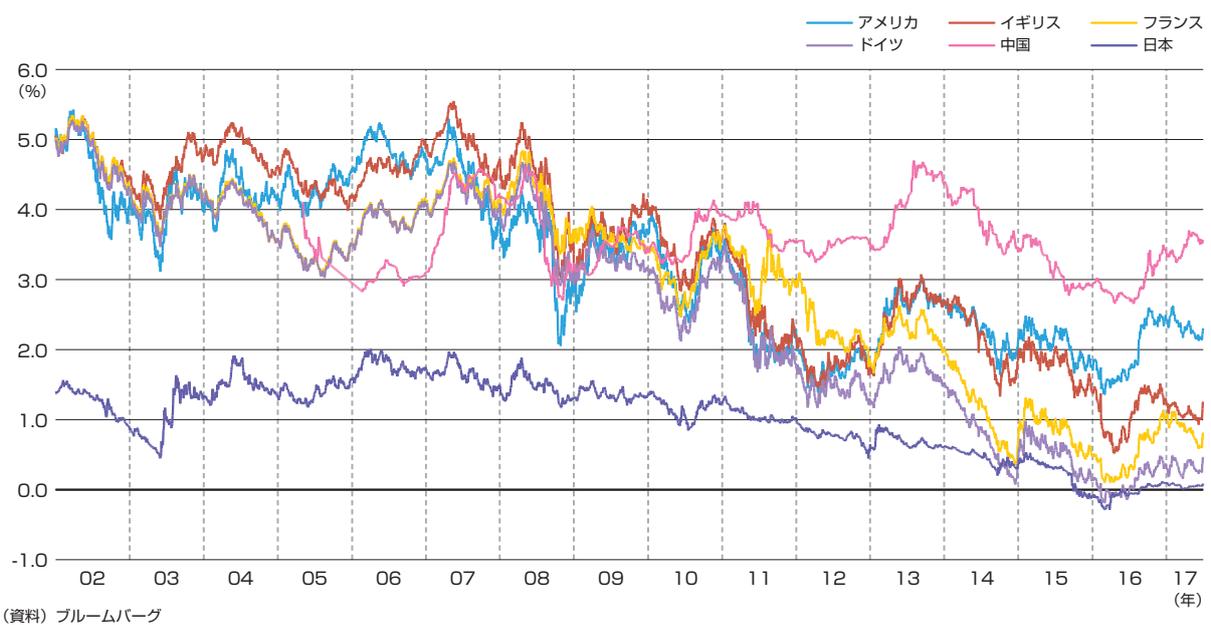
▶ 数値データは47ページ参照

株式市場取引金額の推移



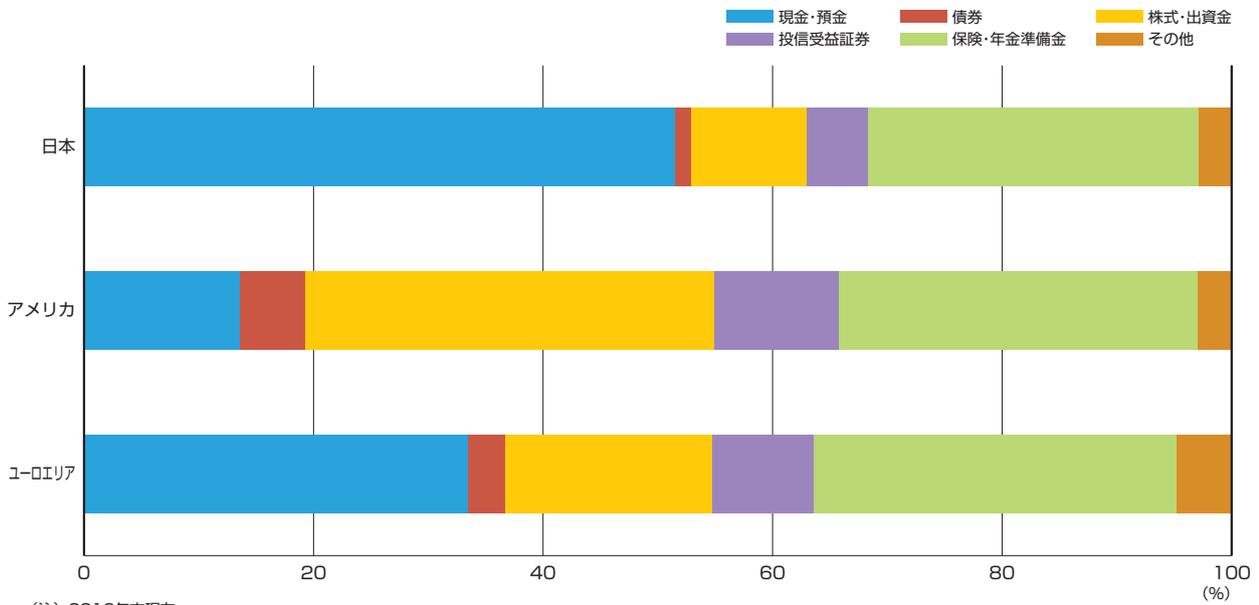
▶ 数値データは47ページ参照

長期金利(10年国債利回り)の推移



▶ 数値データは48ページ参照

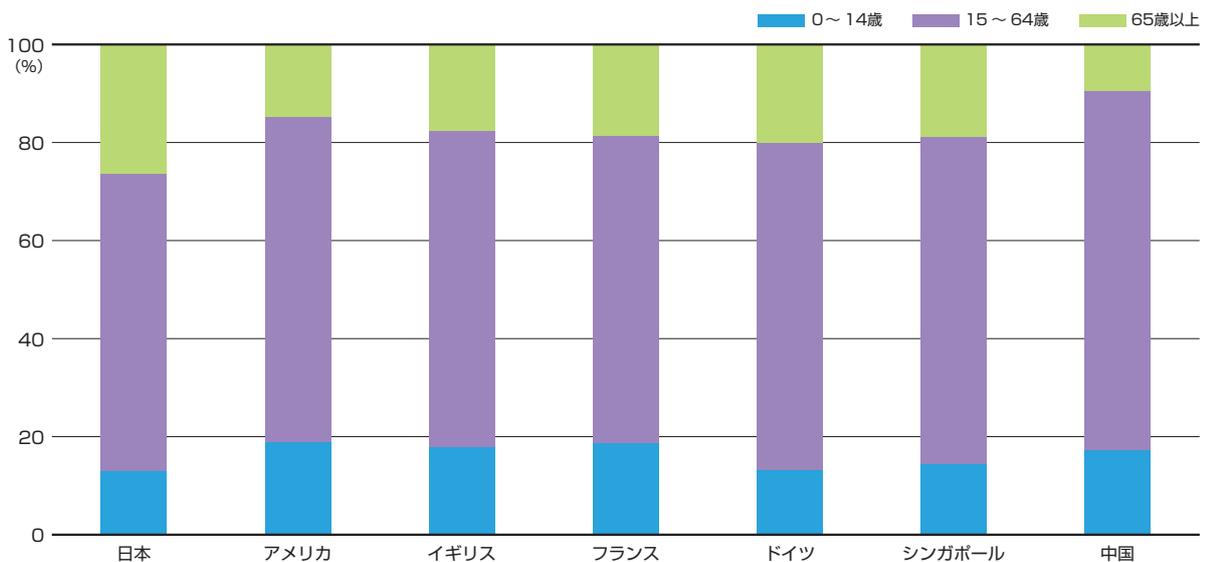
個人金融資産残高の構成比



(注) 2016年末現在。
 (資料) 日本銀行、米連邦準備理事会、欧州中央銀行

▶ 数値データは49ページ参照

人口構成比



(注) 2015年7月1日現在。
 (資料) 国際連合

▶ 数値データは49ページ参照



表データ

経済及び市場の動向

以下の統計は本協会ホームページでデータを更新している。

URL <http://www.jsda.or.jp/shiryo/toukei/factbook/index.html>

1 経済動向

名目・実質GDP実額及び実質GDP成長率の推移

(単位:10億円,%)

年・四半期		名目GDP	実質GDP	実質GDP (前期比)	民間需要	公的需要	純輸出
2002	1Q	516,631	460,195	0.1	-0.4	0.1	0.4
	2Q	515,542	463,796	0.8	0.4	-0.1	0.5
	3Q	515,789	465,743	0.4	0.5	0.1	-0.2
	4Q	516,432	467,423	0.4	0.3	-0.2	0.2
2003	1Q	511,388	466,042	-0.3	-0.2	-0.1	0.1
	2Q	516,168	470,421	0.9	0.4	0.2	0.4
	3Q	516,560	472,404	0.4	0.4	-0.1	0.2
	4Q	518,398	477,454	1.1	0.8	-0.1	0.4
2004	1Q	521,847	481,551	0.9	0.8	-0.2	0.3
	2Q	520,000	481,211	-0.1	-0.3	0.0	0.2
	3Q	521,912	483,433	0.5	0.6	0.0	-0.1
	4Q	520,540	481,525	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1
2005	1Q	520,908	484,115	0.5	0.6	0.1	-0.1
	2Q	523,396	488,463	0.9	1.0	-0.4	0.4
	3Q	526,422	493,156	1.0	0.8	0.1	0.1
	4Q	526,471	493,979	0.2	-0.3	0.0	0.5
2006	1Q	525,533	494,245	0.1	-0.1	0.1	0.1
	2Q	526,541	496,364	0.4	0.5	-0.2	0.1
	3Q	524,650	495,437	-0.2	-0.2	-0.3	0.3
	4Q	530,799	500,839	1.1	0.9	0.0	0.2
2007	1Q	533,923	505,388	0.9	0.6	0.0	0.3
	2Q	533,681	505,008	-0.1	-0.3	0.1	0.2
	3Q	529,492	503,386	-0.3	-0.8	-0.1	0.5
	4Q	529,612	505,677	0.5	-0.1	0.2	0.3
2008	1Q	530,470	507,792	0.4	0.3	-0.1	0.2
	2Q	526,021	504,211	-0.7	-0.4	-0.4	0.1
	3Q	515,689	497,957	-1.2	-1.2	0.0	0.0
	4Q	510,843	487,243	-2.2	0.4	0.1	-2.6
2009	1Q	486,508	463,801	-4.8	-3.7	0.2	-1.3
	2Q	492,091	472,935	2.0	-0.6	0.7	1.8
	3Q	487,852	472,570	-0.1	-0.8	0.2	0.5
	4Q	491,615	479,592	1.5	0.6	0.2	0.7
2010	1Q	496,766	484,891	1.1	0.9	-0.2	0.5
	2Q	499,565	489,556	1.0	0.9	0.0	0.1
	3Q	505,420	498,686	1.9	1.7	0.1	0.2
	4Q	500,262	495,381	-0.7	-0.6	0.0	0.0
2011	1Q	491,945	488,315	-1.4	-1.0	0.0	-0.3
	2Q	485,346	485,484	-0.6	0.2	0.2	-1.1
	3Q	494,937	496,705	2.3	1.5	0.0	0.9
	4Q	494,365	496,183	-0.1	0.8	-0.2	-0.7
2012	1Q	500,374	501,760	1.1	0.3	0.6	0.2
	2Q	495,155	499,271	-0.5	0.1	-0.1	-0.5
	3Q	492,394	497,265	-0.4	0.2	-0.1	-0.5
	4Q	492,827	497,913	0.1	0.1	0.1	-0.1
2013	1Q	498,315	504,108	1.2	0.7	0.2	0.3
	2Q	502,539	508,731	0.9	0.6	0.3	0.0
	3Q	506,740	512,127	0.7	0.8	0.2	-0.3
	4Q	506,181	511,651	-0.1	0.3	0.1	-0.5
2014	1Q	512,661	517,349	1.1	1.3	0.0	-0.2
	2Q	512,464	507,181	-2.0	-2.6	-0.4	1.0
	3Q	512,000	506,631	-0.1	-0.3	0.2	0.0
	4Q	517,190	510,445	0.8	0.3	0.1	0.4
2015	1Q	528,568	516,447	1.2	1.1	0.1	0.0
	2Q	529,431	515,759	-0.1	0.0	0.0	-0.1
	3Q	531,804	516,942	0.2	0.3	0.0	-0.1
	4Q	530,870	515,873	-0.2	-0.3	0.1	0.0
2016	1Q	536,030	518,875	0.6	-0.1	0.3	0.4
	2Q	536,161	520,618	0.3	0.6	-0.3	0.1
	3Q	536,660	522,248	0.3	-0.1	0.0	0.4
	4Q	539,413	524,483	0.4	0.2	-0.1	0.3
2017	1Q	539,199	526,392	0.4	0.2	0.0	0.1
	2Q	545,352	531,530	1.0	1.0	0.3	-0.3

(注) 1. 季節調整済み。
 2. 実質GDPは前期比、各需要項目は寄与度を表す。
 3. 2017年8月14日公表データ。
 (資料)内閣府

景気動向指数(CI)の推移

年末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
先行指数	93.3	100.1	106.8	110.4	110.7	106.1	83.4	96.1	100.8	100.9	98.5	111.0	104.3	100.4	104.8
一致指数	101.0	109.2	112.6	116.7	119.2	117.6	91.9	93.5	102.9	106.7	104.0	114.0	113.7	111.5	114.6
遅行指数	101.8	108.7	113.7	116.6	122.6	126.1	112.5	97.5	101.5	105.0	105.2	109.1	114.8	115.3	114.9

(注) 1. 2010年を100とする。
2. 2017年7月24日公表データ。
(資料)内閣府

企業収益(全産業・全規模)の推移

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
経常利益 (単位:兆円)	31.0	36.1	44.7	51.6	54.3	53.4	35.4	32.1	43.7	45.2	48.4	59.6	64.5	68.2	76.1
売上高経常利益率 (単位:%)	2.3	2.7	3.1	3.4	3.5	3.4	2.4	2.3	3.2	3.3	3.5	4.2	4.5	4.8	5.8
自己資本利益率 (単位:%)	1.8	3.9	4.5	5.9	6.3	5.6	1.5	1.9	3.7	3.8	4.5	6.7	6.9	6.7	-

(注) 1. 2016年度の経常利益、売上高経常利益率は速報値。
2. 2016年度の自己資本利益率は未公表。
3. 経常利益、売上高経常利益率、自己資本利益率は、金融業、保険業を除く。
(資料)財務省

消費者物価及び企業物価の推移(前年比)

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
消費者物価 (生鮮食品を除く総合)	-0.9	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	1.5	-1.3	-1.0	-0.3	-0.1	0.4	2.6	0.5	-0.3
企業物価	-2.0	-0.9	1.3	1.6	2.2	1.7	4.6	-5.2	-0.1	1.4	-0.9	1.2	3.2	-2.3	-3.5

(注) 年平均(前年比)。
(資料)総務省、日本銀行

雇用情勢

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
完全失業率 (単位:%)	5.36	5.24	4.73	4.43	4.12	3.83	3.98	5.08	5.06	4.58	4.33	4.01	3.58	3.38	3.12
有効求人倍率 (新規学卒者を除き、 パートタイマーを含む) (単位:倍)	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88	0.47	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20	1.36

(注) 年平均(季節調整値)。
(資料)総務省、厚生労働省

2 株式市場動向

株価の推移

(単位:ポイント)

年末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
日経平均	8,578.95	10,676.64	11,488.76	16,111.43	17,225.83	15,307.78	8,859.56	10,546.44	10,228.92	8,455.35	10,395.18	16,291.31	17,450.77	19,033.71	19,114.37
TOPIX	843.29	1,043.69	1,149.63	1,649.76	1,681.07	1,475.68	859.24	907.59	898.80	728.61	859.80	1,302.29	1,407.51	1,547.30	1,518.61
JPX日経400	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,767.24	12,768.42	13,951.93	13,614.80

(注) 1. 株価指数は終値。
2. JPX日経400は、2013年8月30日を起算日としている(基準値:10,000ポイント)。
(資料) 日本経済新聞社、日本取引所グループ

東証上場会社数、時価総額、売買高及び売買代金の推移

(単位:社、10億円、百万株)

年(末)	東証上場会社数	時価総額	売買高		売買代金	
			合計	一日平均	合計	一日平均
2002	2,119	247,860	213,173	867	193,354	786
2003	2,174	316,483	316,124	1,290	242,371	989
2004	2,276	364,554	378,755	1,539	343,121	1,394
2005	2,323	539,739	558,901	2,281	491,772	2,007
2006	2,391	549,789	502,463	2,026	673,762	2,716
2007	2,389	483,828	562,118	2,294	752,227	3,070
2008	2,373	283,460	555,106	2,265	576,319	2,352
2009	2,319	307,779	563,576	2,319	373,766	1,538
2010	2,280	310,451	520,052	2,122	359,170	1,466
2011	2,279	255,855	536,774	2,190	347,112	1,416
2012	2,293	300,797	529,928	2,136	310,886	1,253
2013	3,406	477,509	887,952	3,624	682,702	2,786
2014	3,456	524,899	709,104	2,906	643,105	2,635
2015	3,502	589,788	709,718	2,908	745,955	3,057
2016	3,533	579,596	665,769	2,717	691,102	2,820

(注) 1. 内国株式の合計。
2. 上場会社数及び時価総額は年末現在。
3. 2013年7月に旧大阪証券取引所の現物市場を東京証券取引所に統合。
(資料) 日本取引所グループ

東証第一部平均PER(単純平均)の推移

(単位:倍)

年末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
PER	-	96.7	28.1	32.3	25.9	19.5	14.1	-	32.9	15.0	18.4	23.5	18.5	18.5	19.6

(注) 2002年及び2009年は、1株当たり当期純利益合計が負の値となったため、「-」としている。
(資料) 日本取引所グループ

株式による資金調達額(有償増資分)の推移

(単位:10億円)

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
公募増資	223	653	994	884	1,659	511	362	4,968	3,320	1,014	473	1,134	1,384	963	258
株主割当	-	2	11	4	3	9	0	0	1	-	0	1	-	0	0
第三者割当等	1,566	2,808	2,150	2,509	1,220	1,626	1,116	1,366	655	510	1,444	519	617	915	771
合計	1,789	3,464	3,156	3,397	2,883	2,147	1,479	6,334	3,977	1,524	1,918	1,655	2,002	1,879	1,029

(注) 1. 第三者割当には私募発行を含む。
 2. 2007年3月までは、新規公開会社が取引所上場の際に行う公募は集計対象外とした。
 3. 「-」は皆無。また「0」は表示単位に満たないもの。
 (資料) 日本取引所グループ

新規上場会社数及び上場時公募額の推移

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
新規上場会社数の推移 (単位:社)	94	120	152	98	113	65	54	23	26	50	69	79	92	110	96
上場時公募額の推移 (単位:10億円)	147	347	421	402	594	176	43	33	206	128	39	377	346	91	190

(注) 1. 上場時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募を含む。
 2. 新規上場会社数は、東京証券取引所第一部・第二部・マザーズ・JASDAQ・TOKYO PRO Marketのみであり、他の国内証券取引所は含まない。
 (資料) 日本取引所グループ、日本証券業協会

3 公社債市場動向

長短金利の推移

(単位:%)

年末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
新発10年 国債単利利回り	0.900	1.360	1.435	1.470	1.675	1.500	1.165	1.285	1.110	0.980	0.795	0.735	0.330	0.265	0.046
無担保コール 翌日物金利	0.002	0.001	0.002	0.004	0.275	0.459	0.103	0.094	0.079	0.075	0.076	0.068	0.066	0.038	-0.058

(注) 2015年以降の「新発10年国債単利利回り」の値はブルームバーグ提供。
 (資料) 日本銀行、日本相互証券、ブルームバーグ

公社債店頭売買高の推移

(単位:兆円)

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
国債合計	3,429.8	4,836.1	6,178.6	6,428.0	8,881.6	11,890.1	11,118.4	8,458.1	7,452.4	7,860.2	8,738.9	8,968.6	10,075.4	10,393.4	9,291.1
短期国債等	1,490.0	1,933.7	2,179.3	1,817.5	1,872.1	2,554.8	2,680.6	3,083.9	2,646.5	2,497.8	2,475.5	2,693.7	2,449.3	2,499.7	1,409.8
中・長・超長期国債	1,939.8	2,902.4	3,999.2	4,610.5	7,009.5	9,335.2	8,437.8	5,374.1	4,805.9	5,362.4	6,263.3	6,274.9	7,626.0	7,893.7	7,881.2
その他	236.1	274.0	302.8	330.1	271.3	206.5	169.7	105.1	100.7	104.1	105.3	89.3	106.9	142.8	82.0
合計	3,665.9	5,110.2	6,481.4	6,758.2	9,152.9	12,096.6	11,288.1	8,563.3	7,553.1	7,964.4	8,844.3	9,058.0	10,182.3	10,536.3	9,373.2

(注) 短期国債等は、政府短期証券、短期国債、国庫短期証券(2009年～)の合計である。
 (資料) 日本証券業協会

社債による資金調達額の推移

(単位: 10億円)

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
普通社債	7,736	7,728	5,879	7,088	6,858	9,258	9,125	11,493	9,678	8,483	8,409	8,708	8,456	6,898	10,715
転換社債型 新株予約権付社債	427	72	561	889	1,423	127	653	287	171	39	36	97	104	237	87
合計	8,163	7,800	6,440	7,977	8,281	9,385	9,778	11,780	9,849	8,522	8,445	8,805	8,560	7,135	10,802

(注) 1. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

2. 新株予約権付社債は皆無。

3. 「転換社債型新株予約権付社債」及び「新株予約権付社債」は、2002年より、商法の改正に伴い従来の「転換社債」及び「新株引受権付社債」を改称したもので、

(資料) 日本証券業協会

公社債発行額の推移

(単位: 10億円)

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
国債	147,831	154,686	175,268	186,155	175,683	140,455	125,751	145,660	165,823	164,064	172,248	181,032	175,848	174,508	168,854
地方債	2,582	4,264	5,251	6,152	6,031	5,703	5,873	7,439	7,608	6,654	6,771	7,079	6,880	6,849	6,346
政府保証債	4,216	6,476	8,243	7,821	4,434	4,461	4,494	4,925	4,540	3,153	4,699	4,873	4,600	3,134	3,335
財投機関債	2,408	2,457	3,188	4,187	4,493	4,556	4,472	4,599	4,998	5,647	5,439	4,811	4,134	4,298	4,860
普通社債	7,736	7,728	5,879	7,088	6,858	9,258	9,125	11,493	9,678	8,483	8,409	8,708	8,456	6,898	10,715
その他	17,159	15,757	15,812	16,684	13,561	12,150	8,822	5,995	5,838	5,395	4,944	4,368	5,097	4,607	3,120
合計	181,934	191,371	213,642	228,090	211,062	176,585	158,540	180,113	198,488	193,398	202,513	210,873	205,019	200,297	197,232

(注) 1. 繰上地方債は除く。また、2008年以降については、私募特別債及び私募社債を除く。

2. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

(資料) 日本証券業協会

公社債発行額の構成比の推移

(単位: %)

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
国債	81.3	80.8	82.0	81.6	83.2	79.5	79.3	80.9	83.5	84.8	85.1	85.8	85.8	87.1	85.6
地方債	1.4	2.2	2.5	2.7	2.9	3.2	3.7	4.1	3.8	3.4	3.3	3.4	3.4	3.4	3.2
政府保証債	2.3	3.4	3.9	3.4	2.1	2.5	2.8	2.7	2.3	1.6	2.3	2.3	2.2	1.6	1.7
財投機関債	1.3	1.3	1.5	1.8	2.1	2.6	2.8	2.6	2.5	2.9	2.7	2.3	2.0	2.1	2.5
普通社債	4.3	4.0	2.8	3.1	3.2	5.2	5.8	6.4	4.9	4.4	4.2	4.1	4.1	3.4	5.4
その他	9.4	8.2	7.4	7.3	6.4	6.9	5.6	3.3	2.9	2.8	2.4	2.1	2.5	2.3	1.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 繰上地方債は除く。また、2008年以降については、私募特別債、及び私募社債を除く。

2. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

(資料) 日本証券業協会

4 投資信託市場動向

投資信託の純資産額等の推移

(単位:本、10億円)

年末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	
公募 投信	ファンド数	2,718	2,617	2,552	2,640	2,753	2,997	3,333	3,656	3,905	4,196	4,384	4,922	5,404	5,843	6,060
	純資産額	36,016	37,435	40,996	55,347	68,927	79,760	52,146	61,455	63,720	57,327	64,063	81,523	93,504	97,756	96,641
不動産 投信	ファンド数	6	10	15	28	40	42	42	42	35	34	37	52	62	68	83
	純資産額	441	766	1,246	2,050	3,153	3,687	3,968	4,020	3,908	4,109	4,578	6,078	7,137	8,224	9,605
私募 投信	ファンド数	1,085	1,306	1,588	1,881	2,192	2,477	2,603	2,639	2,689	2,698	2,753	2,883	3,351	3,961	4,829
	純資産額	7,381	10,384	15,596	25,643	32,987	36,030	25,555	29,667	30,626	28,542	31,818	40,413	46,870	61,973	74,084
合計	ファンド数	3,809	3,933	4,155	4,549	4,985	5,516	5,978	6,337	6,629	6,928	7,174	7,857	8,817	9,872	10,972
	純資産額	43,839	48,586	57,839	83,041	105,068	119,478	81,670	95,143	98,255	89,979	100,461	128,014	147,512	167,954	180,331
純資産増減額		-7,548	4,746	9,253	25,201	22,027	14,410	-37,808	13,472	3,112	-8,275	10,481	27,553	19,498	20,442	12,377

(資料) 投資信託協会

公募契約型証券投信の純資産額等の推移

(単位:本、10億円)

年末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	
株式 投信	ファンド数	2,351	2,339	2,308	2,408	2,533	2,789	3,135	3,468	3,724	4,017	4,209	4,756	5,242	5,684	5,939
	純資産額	16,372	21,339	27,435	40,828	55,657	66,784	40,842	50,243	52,464	46,761	52,913	65,027	77,095	81,738	83,022
公社債 投信	ファンド数	346	263	230	218	206	194	184	174	167	165	161	152	148	146	120
	純資産額	14,121	11,746	9,955	11,498	10,576	10,059	8,691	8,755	9,026	8,536	9,302	14,569	14,433	14,375	13,553
MMF	ファンド数	21	15	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	13	1
	純資産額	5,521	4,350	3,606	3,020	2,693	2,917	2,612	2,456	2,229	2,028	1,847	1,925	1,975	1,642	65
合計	ファンド数	2,718	2,617	2,552	2,640	2,753	2,997	3,333	3,656	3,905	4,196	4,384	4,922	5,404	5,843	6,060
	純資産額	36,016	37,435	40,996	55,347	68,927	79,760	52,146	61,455	63,720	57,327	64,063	81,523	93,504	97,756	96,641
純資産増減額		-9,264	1,419	3,561	14,350	13,579	10,832	-27,614	9,308	2,264	-6,392	6,736	17,459	11,981	4,251	-1,114

(資料) 投資信託協会

公募契約型株式投信の純資産額等の推移

(単位:本、10億円)

年末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	
単位型	ファンド数	200	221	255	289	249	246	365	393	350	293	239	206	295	359	384
	純資産額	697	1,161	1,799	1,945	1,875	1,876	1,287	1,522	1,266	881	1,275	1,479	1,791	1,734	1,383
ETF 除く 追加型	ファンド数	2,133	2,100	2,038	2,106	2,271	2,527	2,706	3,003	3,289	3,629	3,866	4,440	4,824	5,180	5,400
	純資産額	13,165	17,216	22,522	35,180	49,665	61,029	37,029	46,430	48,588	43,152	47,423	55,456	64,688	63,838	61,292
ETF	ファンド数	18	18	15	13	13	16	64	72	85	95	104	110	123	145	155
	純資産額	2,509	2,962	3,113	3,703	4,116	3,878	2,524	2,290	2,610	2,728	4,214	8,090	10,616	16,165	20,347
合計	ファンド数	2,351	2,339	2,308	2,408	2,533	2,789	3,135	3,468	3,724	4,017	4,209	4,756	5,242	5,684	5,939
	純資産額	16,372	21,339	27,435	40,828	55,657	66,784	40,842	50,243	52,464	46,761	52,913	65,027	77,095	81,738	83,022
純資産増減額		1,467	4,966	6,095	13,393	14,828	11,126	-25,942	9,401	2,220	-5,702	6,152	12,113	12,067	4,642	1,284

(資料) 投資信託協会

私募契約型証券投信の純資産額等の推移

(単位:本、10億円)

年末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	
株式 投信	ファンド数	926	1,124	1,410	1,718	2,060	2,363	2,475	2,512	2,568	2,597	2,667	2,789	3,135	3,580	4,150
	純資産額	6,469	9,388	14,646	24,723	32,186	35,406	24,967	28,976	29,912	27,938	31,297	39,618	45,155	59,370	69,951
公社債 投信	ファンド数	159	182	178	163	132	114	128	127	121	101	86	94	216	381	679
	純資産額	911	995	949	919	800	623	587	691	714	604	520	794	1,715	2,603	4,132
合計	ファンド数	1,085	1,306	1,588	1,881	2,192	2,477	2,603	2,639	2,689	2,698	2,753	2,883	3,351	3,961	4,829
	純資産額	7,381	10,384	15,596	25,643	32,987	36,030	25,555	29,667	30,626	28,542	31,818	40,413	46,870	61,973	74,084
純資産増減額		1,274	3,003	5,211	10,046	7,344	3,043	-10,474	4,111	958	-2,083	3,275	8,594	6,457	15,103	12,110

(資料) 投資信託協会

5 デリバティブ市場動向

市場デリバティブ取引高等の推移

(単位:千単位)

年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
取引高	89,873	142,010	196,191	191,703	218,655	208,424	228,058	360,575	308,009	361,459	337,537
建玉現在高	1,666	1,700	1,888	2,805	3,462	3,361	5,012	5,346	4,773	3,787	3,928

(注) 1. 2014年3月に東京証券取引所のデリバティブ市場を大阪取引所のデリバティブ市場に統合。
 2. 大阪取引所及び統合前の東京証券取引所のデリバティブ市場の合計。
 3. 建玉現在高は年末。

(資料) 日本取引所グループ

有価証券店頭デリバティブ取引金額等の推移

(単位:10億円)

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
取引金額	65,062	88,456	97,214	147,591	88,021	98,697	79,420	69,467	44,041	136,503	122,946	239,526	212,210
期末残高	15,830	19,862	21,726	44,211	20,277	15,676	17,580	17,657	12,645	13,567	38,698	45,066	52,523

(注) 1. 想定元本ベース。
 2. 期末残高は年度末。

(資料) 日本証券業協会

6 投資家動向

機関投資家(生損保・年金基金)の資金運用動向

(単位:10億円)

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
債券	2,281	-1,896	8,651	4,114	10,890	10,742	6,070	-3,149	-2,772	-2,536
株式等	1,312	504	302	-509	-1,819	-2,186	-2,113	-1,726	-607	-134
投資信託受益証券	173	267	2,467	-286	-818	1,654	76	381	-155	2,238
対外証券投資	-1,287	1,237	-926	4,989	-2,210	-360	-1,924	3,016	9,280	8,197

(注) 1. 年度中増減。
 2. 株式等には出資金を含む。
 3. 2017年6月27日公表データ。

(資料) 日本銀行

個人投資家(家計)の資金運用動向

(単位:10億円)

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
債券	516	-1,353	-1,215	-3,625	-3,525	-3,285	-2,420	-2,250	-801	-764
株式等	-232	1,957	-1,865	1,395	-258	-1,808	-6,595	-6,570	-1,699	-3,694
投資信託受益証券	9,790	-813	1,206	3,237	-1,762	1,739	5,516	6,219	6,037	3,495
対外証券投資	2,073	-538	137	472	1,218	629	-171	687	-1,637	-451

(注) 1. 年度中増減。
 2. 株式等には出資金を含む。
 3. 2017年6月27日公表データ。

(資料) 日本銀行

投資家別株式保有額の推移

(単位: 10億円)

年度末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
個人	48,679	75,599	84,740	117,977	108,419	76,653	54,345	68,469	63,040	62,838	76,447	83,429	99,790	90,770	99,466
政府等	538	789	722	977	1,866	1,567	1,137	1,152	940	793	791	845	974	765	841
金融機関	47,553	67,554	67,402	94,097	87,678	59,843	42,541	52,628	48,575	49,007	57,843	65,309	90,484	83,587	94,060
年金信託	13,630	16,581	15,430	20,927	20,185	14,149	9,364	11,697	9,963	9,169	9,580	9,236	10,635	7,693	7,461
投資信託	9,384	13,602	15,219	25,537	26,865	19,739	13,378	15,956	13,606	13,881	17,034	21,292	27,530	28,882	36,631
保険会社	21,988	29,566	29,441	42,688	43,452	30,875	19,652	23,728	20,017	18,707	21,468	23,042	29,010	24,345	26,654
事業法人	50,789	80,489	88,077	126,167	121,043	87,649	60,030	72,542	66,031	66,641	81,938	94,752	122,598	117,394	128,638
外国人	41,824	80,604	92,765	155,978	161,400	112,222	62,373	88,295	83,037	81,030	105,849	137,377	182,337	154,457	174,730
証券会社	2,088	4,494	4,596	8,198	10,385	6,293	2,711	5,341	5,569	6,240	7,463	10,149	12,707	10,703	12,717
合計	236,476	369,281	398,396	592,550	581,297	408,992	265,535	339,812	310,783	308,310	378,415	445,434	576,067	518,598	581,204

- (注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
 4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。

(資料) 東京証券取引所

投資家別株式保有比率(金額ベース)の推移

(単位: %)

年度末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
個人	20.6	20.5	21.3	19.9	18.7	18.7	20.5	20.1	20.3	20.4	20.2	18.7	17.3	17.5	17.1
政府等	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
金融機関	20.1	18.3	16.9	15.9	15.1	14.6	16.0	15.5	15.6	15.9	15.3	14.7	15.7	16.1	16.2
年金信託	5.8	4.5	3.9	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.2	3.0	2.5	2.1	1.8	1.5	1.3
投資信託	4.0	3.7	3.8	4.3	4.6	4.8	5.0	4.7	4.4	4.5	4.5	4.8	4.8	5.6	6.3
保険会社	9.3	8.0	7.4	7.2	7.5	7.5	7.4	7.0	6.4	6.1	5.7	5.2	5.0	4.7	4.6
事業法人	21.5	21.8	22.1	21.3	20.8	21.4	22.6	21.3	21.2	21.6	21.7	21.3	21.3	22.6	22.1
外国人	17.7	21.8	23.3	26.3	27.8	27.4	23.5	26.0	26.7	26.3	28.0	30.8	31.7	29.8	30.1
証券会社	0.9	1.2	1.2	1.4	1.8	1.5	1.0	1.6	1.8	2.0	2.0	2.3	2.2	2.1	2.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
 4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。

(資料) 東京証券取引所

7 個人金融資産保有動向

個人金融資産残高の推移

(単位:10億円)

年度末	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
現金・預金	793,989	806,003	819,011	829,283	847,876	862,494	880,234	898,748	911,060	932,082
債券	43,658	42,268	41,079	37,386	33,931	30,785	28,285	26,156	25,531	24,613
株式・出資金	114,713	84,380	101,262	105,382	108,470	132,622	147,793	170,299	167,631	180,825
投信受益証券	66,505	48,417	59,891	62,366	59,309	71,229	78,466	95,404	91,880	98,522
保険・年金準備金	473,919	466,004	470,011	470,694	476,317	492,470	495,108	513,806	516,251	521,654
その他	45,380	43,650	45,839	43,999	44,493	46,113	46,833	51,565	49,229	51,700
合計	1,538,165	1,490,724	1,537,096	1,549,111	1,570,398	1,635,715	1,676,722	1,755,979	1,761,585	1,809,397

(注) 1. 「債券」は信託受益権を含む。
2. 2017年6月27日公表データ。
(資料) 日本銀行

個人金融資産残高の構成比の推移

(単位:%)

年度末	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
現金・預金	51.6	54.1	53.3	53.5	54.0	52.7	52.5	51.2	51.7	51.5
債券	2.8	2.8	2.7	2.4	2.2	1.9	1.7	1.5	1.4	1.4
株式・出資金	7.5	5.7	6.6	6.8	6.9	8.1	8.8	9.7	9.5	10.0
投信受益証券	4.3	3.2	3.9	4.0	3.8	4.4	4.7	5.4	5.2	5.4
保険・年金準備金	30.8	31.3	30.6	30.4	30.3	30.1	29.5	29.3	29.3	28.8
その他	3.0	2.9	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.9	2.8	2.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 「債券」は信託受益権を含む。
2. 2017年6月27日公表データ。
(資料) 日本銀行

NISA(少額投資非課税制度)の状況

年・月	2014.1	2014.3	2014.6	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3
口座数(単位:万口座)	492	650	727	825	879	921	957	987	1,012	1,029	1,049	1,061	1,077
買付額(単位:億円)	-	10,034	15,631	29,769	44,109	51,884	58,597	64,444	77,513	83,761	88,591	94,095	105,469
上場株式	-	3,645	4,949	9,705	13,983	16,282	18,867	21,654	27,464	29,921	31,698	34,018	38,854
投資信託	-	6,212	10,395	19,439	29,154	34,477	38,381	41,297	48,126	51,700	54,620	57,636	63,900
ETF	-	91	140	343	562	655	835	952	1,314	1,413	1,473	1,572	1,704
REIT	-	86	145	281	409	468	512	540	649	726	799	867	1,010

(注) 1. 2014年1月は制度導入時、その他は各月末現在の数値。
2. 2014年9月の数値は公表されていない。
3. 買付額は制度開始からの累積額。
(資料) 金融庁

DC(確定拠出年金)の資産残高の推移

(単位: 10億円)

年度末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
企業型	142	540	1,172	2,207	2,962	3,434	3,696	4,497	5,014	6,000	6,796	7,720	9,074	9,566
個人型	7	23	50	116	191	261	314	431	525	609	743	910	1,102	1,215

(注) 1. 数値は記録関連運用管理機関(SBIベネフィット・システムズ(株)、損保ジャパン日本興亜DC証券(株)、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)、日本レコード・キーピング・ネットワーク(株))で管理されているデータを基に集計。

2. 2002年度末及び2003年度末の企業型DCの数値については、損保ジャパン日本興亜DC証券の数値を含まない。

(資料) 運営管理機関連絡協議会

DC(確定拠出年金)の運用資産の構成比の推移

(企業型)

(%)

年度末	2012	2013	2014	2015
預貯金	38.3	37.7	35.0	35.6
保険(生・損保)	20.6	19.5	18.6	18.8
国内株式ファンド	12.0	12.5	13.6	12.5
国内債券ファンド	5.2	5.0	5.0	5.7
外国株式ファンド	6.2	7.0	7.8	6.9
外国債券ファンド	4.2	4.3	4.4	4.3
バランス型ファンド	12.0	12.5	13.6	13.8
その他	1.5	1.4	1.9	2.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 数値は記録関連運用管理機関(SBIベネフィット・システムズ(株)、損保ジャパン日本興亜DC証券(株)、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)、日本レコード・キーピング・ネットワーク(株))で管理されているデータを基に集計。

(資料) 運営管理機関連絡協議会

(個人型)

(%)

年度末	2014	2015
預貯金	38.8	38.9
保険(生・損保)	25.9	26.8
国内株式ファンド	11.4	10.9
国内債券ファンド	2.7	3.1
外国株式ファンド	6.5	6.0
外国債券ファンド	3.1	3.1
バランス型ファンド	9.2	8.9
その他	2.3	2.4
合計	100.0	100.0

(注) 数値は記録関連運用管理機関(SBIベネフィット・システムズ(株)、損保ジャパン日本興亜DC証券(株)、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)、日本レコード・キーピング・ネットワーク(株))で管理されているデータを基に集計。

(資料) 運営管理機関連絡協議会

業界の概況

1 協会員数等の推移

会員（証券会社）数の推移

(単位:社)

年度末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
会員数	281	266	267	289	308	317	321	305	293	285	261	255	254	256	261
5千万円以上 2億円未満	49	49	50	55	51	51	51	50	44	43	41	40	39	39	44
2億円以上 3億円未満	13	11	11	14	20	19	21	19	14	13	15	15	18	18	17
3億円以上 10億円未満	79	76	76	88	99	102	103	96	96	92	80	75	75	73	72
10億円以上 30億円未満	37	37	38	36	37	45	46	45	45	41	37	38	35	39	39
30億円以上 50億円未満	14	14	15	15	19	21	23	23	26	26	25	23	24	27	29
50億円以上 100億円未満	15	13	14	14	15	17	17	19	19	19	19	18	17	16	18
100億円 以上	27	26	25	27	35	33	33	28	26	29	28	30	31	31	31
外国証券会社	47	40	38	40	32	29	27	25	23	22	16	16	15	13	11
加入	18	8	7	30	33	22	25	10	12	9	5	5	5	10	11
脱退等	27	23	6	8	14	13	21	26	24	17	29	11	6	8	6
増減	-9	-15	1	22	19	9	4	-16	-12	-8	-24	-6	-1	2	5

(注) 1. 会員数の内訳の金額は、国内証券会社の資本金区分である。
 2. 2004年4月から、最低資本金規制が1億円から5千万円に引下げられた。
 3. 「脱退等」には、合併等による会員数の減少を含む。
 4. 3月31日付け脱退会社は、翌年度の脱退会社数に含む。

(資料) 日本証券業協会

特定業務会員数の推移

(単位:社)

年度末	2015	2016
特定業務会員数	3	4

(注) 1. 特定業務会員は、①有価証券関連でなく金融先物にも当たらない店頭デリバティブ取引、②株式型クラウドファンディング又は③店頭デリバティブ取引の電子取引基盤の運営に係る業務のみを行う会社。
 2. 2015年5月より新設。

(資料) 日本証券業協会

特別会員（登録金融機関）数の推移

(単位:機関)

年度末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
都市銀行	7	7	7	6	6	6	6	6	6	6	6	5	5	5	5
信託銀行	14	14	14	14	14	16	15	14	14	14	12	12	12	13	13
政府系・系統金融機関	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3
地方銀行	64	64	64	64	64	64	64	64	63	64	64	64	64	64	64
第二地銀	53	50	48	47	46	45	44	42	42	42	41	41	41	41	41
信用金庫等	38	36	35	37	37	38	39	40	40	40	40	40	40	40	40
生命保険会社	18	17	17	16	16	12	12	12	12	12	12	10	10	10	10
損害保険会社	14	14	13	13	13	10	8	8	5	5	5	5	4	4	4
短資会社	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
外国銀行	4	4	5	9	8	12	15	15	15	14	14	14	14	14	12
証券金融会社	1	1	1	1	1	1	2	3	3	3	3	2	2	2	2
信用組合	0	0	0	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3
その他銀行	4	4	6	5	5	9	10	10	10	10	11	10	10	10	10
合計	222	216	215	219	217	220	223	223	219	219	217	212	211	212	210

(注)「信用金庫等」は信用金庫と信用金庫連合会である。
(資料)日本証券業協会

会員及び特定業務会員の従業員数の推移

(単位:人)

年末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
会員	89,294	85,027	86,406	87,913	92,661	99,139	99,200	93,308	92,056	88,807	83,056	82,976	85,358	88,108	89,942
特定業務会員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	103	73
合計	89,294	85,027	86,406	87,913	92,661	99,139	99,200	93,308	92,056	88,807	83,056	82,976	85,358	88,211	90,015

(資料)日本証券業協会

会員の国内店舗数の推移

(単位:店舗)

年度末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
本店	281	266	267	289	308	317	321	305	293	285	261	255	254	256	261
支店	1,565	1,511	1,529	1,514	1,534	1,561	1,575	1,550	1,563	1,544	1,491	1,454	-	-	-
営業所	257	263	281	324	372	418	419	387	363	362	387	379	1,864	1,889	1,886
合計	2,103	2,040	2,077	2,127	2,214	2,296	2,315	2,242	2,219	2,191	2,139	2,088	2,118	2,145	2,147

(注)2014年度末より、「支店」区分を「営業所」区分に含めている。
(資料)日本証券業協会

登録外務員数の推移

(単位:人)

年 末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
会員	72,069	67,539	69,298	71,965	76,054	81,260	81,198	77,265	75,913	73,410	69,684	70,720	72,342	74,546	75,390
特別会員	363,470	362,908	356,353	345,374	357,542	349,261	354,559	360,071	362,095	360,289	354,990	350,703	350,533	352,020	353,904
特定業務会員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	68	79
会員と委託契約を締結する金融商品仲介業者	—	—	—	1,144	1,870	2,134	2,056	1,944	2,120	2,422	2,632	2,846	3,012	3,021	3,104
特別会員と委託契約を締結する金融商品仲介業者	—	—	—	11	13	98,433	99,092	100,658	94,024	96,729	97,226	96,249	94,808	93,859	93,617
合 計	435,539	430,447	425,651	418,494	435,479	531,088	536,905	539,938	534,152	532,850	524,532	520,518	520,695	523,514	526,094

(注) 1. 特定業務会員の登録外務員数は2015年より、金融商品仲介業者の登録外務員数については2005年より、それぞれ集計開始。

2. 個人金融商品仲介業者を除く。

(資料) 日本証券業協会

外務員資格試験の受験者数の推移

(単位:人)

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
一種試験	10,135	5,544	25,452	91,739	74,148	61,716	60,635	61,108	57,099	53,680	83,918	67,586	59,088	58,379	62,174
二種試験	9,313	6,060	61,705	133,648	102,635	85,559	87,647	75,797	60,999	47,644	33,176	27,740	27,312	26,018	25,447
特別会員一種試験	30,807	22,843	11,754	14,266	21,715	15,995	15,233	15,575	13,152	12,636	15,352	12,672	10,128	8,731	9,187
特別会員二種試験	39,297	30,434	23,666	44,090	75,680	70,160	67,978	108,691	56,103	30,380	20,895	16,737	15,038	16,774	17,461
合 計	89,552	64,881	122,577	283,743	274,178	232,430	231,493	261,171	187,353	144,340	153,341	124,735	111,566	109,902	114,269

(注) 1. 2004年4月より、一種・二種試験についての受験資格を特別会員に付与。

2. 2004年9月より、二種試験についての受験資格要件(協会の役員であること)を撤廃。

3. 2012年1月より、一種試験についての受験資格要件(協会の役員であること、二種資格の保有者)を撤廃。

(資料) 日本証券業協会

外務員資格試験の合格率の推移

(単位:%)

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
一種試験	57.0	75.2	75.4	66.8	54.2	52.1	49.9	47.0	42.6	42.3	39.1	40.1	44.0	45.6	45.2
二種試験	68.0	79.9	72.8	66.5	57.9	58.4	54.9	55.5	53.7	60.1	54.9	54.1	53.4	53.8	51.8
特別会員一種試験	43.3	57.0	48.9	55.4	49.7	42.8	39.0	38.5	34.8	32.6	30.3	30.1	30.0	31.3	27.5
特別会員二種試験	58.0	66.6	55.7	55.8	49.9	47.6	42.6	39.9	38.9	41.4	39.5	40.5	43.6	44.7	43.0

(注) 1. 2004年4月より、一種・二種試験についての受験資格を特別会員に付与。

2. 2004年9月より、二種試験についての受験資格要件(協会の役員であること)を撤廃。

3. 2012年1月より、一種試験についての受験資格要件(協会の役員であること、二種資格の保有者)を撤廃。

(資料) 日本証券業協会

2 決算の概要

会員の営業収益の推移

(単位: 10億円)

期	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3
受入手数料	1,469	2,046	2,221	3,195	2,956	2,830	1,797	2,128	1,898	1,634	1,793	2,461	2,293	2,295	2,136
トレーディング損益	549	871	723	1,078	856	579	435	804	540	636	896	1,097	1,237	1,088	1,113
金融収益	362	369	434	622	847	1,150	860	417	428	406	439	480	578	605	651
その他	5	7	9	15	24	23	62	31	53	33	41	49	46	49	53
営業収益	2,386	3,294	3,388	4,911	4,686	4,582	3,156	3,381	2,920	2,710	3,171	4,088	4,156	4,038	3,956

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 2017年3月期については速報値ベース。

3. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員の営業収益が含まれている。

(資料) 日本証券業協会

会員の受入手数料の推移

(単位: 10億円)

期	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3
委託手数料	519	889	948	1,399	1,042	898	599	552	493	390	473	870	687	689	558
引受け・売出手数料	129	197	216	246	215	120	91	234	145	75	115	170	162	176	165
募集・売出しの取扱手数料	142	206	228	352	416	375	221	436	444	415	469	513	465	345	298
その他の受入手数料	679	754	828	1,196	1,282	1,435	884	905	815	752	734	906	978	1,084	1,113
受入手数料	1,469	2,046	2,221	3,195	2,956	2,830	1,797	2,128	1,898	1,634	1,793	2,461	2,293	2,297	2,136

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 2017年3月期については速報値ベース。

3. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員の受入手数料が含まれている。

(資料) 日本証券業協会

会員の営業費用の推移

(単位: 10億円)

期	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3
販売費・一般管理費	2,040	2,221	2,319	2,793	3,043	3,123	2,761	2,773	2,618	2,286	2,317	2,628	2,813	2,799	2,823
取引関係費	328	379	422	536	586	581	523	502	497	400	434	586	717	742	729
人件費	972	1,096	1,105	1,345	1,431	1,390	1,122	1,202	1,104	996	1,008	1,098	1,116	1,033	1,059
不動産関係費	278	266	262	265	299	325	319	307	284	256	242	245	235	230	236
事務費	263	270	295	314	365	419	424	413	424	385	379	429	451	477	472
その他	197	206	233	331	359	407	371	347	306	248	252	268	291	318	327
金融費用	223	285	335	436	646	879	705	268	268	240	273	288	349	380	416
営業費用	2,263	2,506	2,654	3,230	3,689	4,002	3,467	3,041	2,886	2,526	2,590	2,916	3,162	3,180	3,239

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 2017年3月期については速報値ベース。

3. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員の営業費用が含まれている。

(資料) 日本証券業協会

会員の経常損益・当期純損益の推移

(単位:10億円)

期	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3
経常損益	135	793	758	1,699	1,015	657	-243	333	87	217	605	1,189	1,019	897	742
当期純損益	-169	508	483	1,136	588	-145	-346	202	-270	-25	456	914	724	618	669

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 2017年3月期については速報値ベース。

3. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員の経常損益・当期純損益が含まれている。

(資料) 日本証券業協会

会員の業態別当期純損益の推移

(単位:10億円)

期	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3
大手	53	231	214	463	332	-267	-110	92	-69	-1	267	432	362	275	386
外証	-8	75	91	344	71	-8	-76	22	5	-3	12	11	7	14	6
その他国内	-215	201	177	328	183	130	-159	87	-206	-20	177	470	354	328	276

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社。

3. 2017年3月期については速報値ベース。

4. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員の当期純損益が含まれている。

(資料) 日本証券業協会

会員の業態別株主資本利益率の推移

(単位:%)

期	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3
大手	2.7	11.0	9.3	18.2	10.9	-9.7	-4.4	3.5	-2.5	-0.1	10.3	14.0	10.2	7.7	10.8
外証	-0.9	9.4	10.8	38.2	7.6	-1.2	-16.6	5.5	1.5	-1.2	5.8	6.4	4.6	10.5	7.0
その他国内	-10.2	9.4	7.4	11.0	5.2	3.2	-4.1	2.5	-6.7	-0.7	6.0	14.5	10.5	9.3	7.4
全会員	-3.5	10.1	8.7	17.7	7.9	-1.9	-5.0	3.1	-4.3	-0.5	7.9	14.1	10.3	8.5	9.1

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの。

3. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社。

4. 2017年3月期については速報値ベース。

5. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員を含めて株主資本利益率を計算している。

(資料) 日本証券業協会

国際比較

実質GDP成長率の推移(前年比)

(単位:%)

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
日本	0.290	1.685	2.361	1.303	1.693	2.192	-1.042	-5.527	4.711	-0.454	1.742	1.357	-0.031	0.473	0.486
アメリカ	1.786	2.807	3.785	3.345	2.666	1.779	-0.292	-2.776	2.532	1.602	2.224	1.489	2.428	2.426	2.401
ユーロエリア	0.973	0.668	2.260	1.681	3.241	3.051	0.469	-4.542	2.061	1.595	-0.876	-0.296	0.886	1.638	1.505

(資料)国際通貨基金

株価指数

年末	日本 日経平均	アメリカ ダウ	イギリス FTSE100	フランス CAC40	ドイツ DAX	シンガポール STI	香港 ハンセン	中国 CSI300
2002	8,578.95	8,341.63	3,940.40	3,063.91	2,892.63	1,302.85	9,321.29	1,103.64
2003	10,676.64	10,453.92	4,476.90	3,557.90	3,965.16	1,730.38	12,575.94	1,194.74
2004	11,488.76	10,783.01	4,814.30	3,821.16	4,256.08	1,999.90	14,230.14	1,000.00
2005	16,111.43	10,717.50	5,618.80	4,715.23	5,408.26	2,280.77	14,876.43	923.45
2006	17,225.83	12,463.15	6,220.80	5,541.76	6,596.92	2,918.63	19,964.72	2,041.05
2007	15,307.78	13,264.82	6,456.90	5,614.08	8,067.32	3,465.62	27,812.65	5,338.27
2008	8,859.56	8,776.39	4,434.17	3,217.97	4,810.20	1,761.56	14,387.48	1,817.72
2009	10,546.44	10,428.05	5,412.88	3,936.33	5,957.43	2,897.62	21,872.50	3,575.68
2010	10,228.92	11,577.51	5,899.94	3,804.78	6,914.19	3,190.04	23,035.45	3,128.26
2011	8,455.35	12,217.56	5,572.28	3,159.81	5,898.35	2,646.35	18,434.39	2,345.74
2012	10,395.18	13,104.14	5,897.81	3,641.07	7,612.39	3,167.08	22,656.92	2,522.95
2013	16,291.31	16,576.66	6,749.09	4,295.95	9,552.16	3,167.43	23,306.39	2,330.03
2014	17,450.77	17,823.07	6,566.09	4,272.75	9,805.55	3,365.15	23,605.04	3,533.71
2015	19,033.71	17,425.03	6,242.32	4,637.06	10,743.01	2,882.73	21,914.40	3,731.00
2016	19,114.37	19,762.60	7,142.83	4,862.31	11,481.06	2,880.76	22,000.56	3,310.08

(資料)ブルームバーグ

株式市場時価総額の推移

(単位: 10億ドル)

年末	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	シンガポール	香港	中国	ブラジル	オーストラリア
2003	2,953	14,266	2,425	2,076	1,079	148	714	512	234	585
2004	3,557	16,323	2,815	2,441	1,194	217	861	447	330	776
2005	4,572	17,000	3,058	2,706	1,202	257	1,054	401	474	804
2006	4,614	19,568	3,781	3,708	1,637	384	1,714	1,145	710	1,095
2007	4,330	20,180	3,846	4,222	2,105	539	2,654	4,478	1,369	1,298
2008	3,115	11,590	1,868	2,101	1,110	264	1,328	1,778	591	683
2009	3,395	15,077	3,453	2,869	1,292	481	2,305	3,573	1,337	1,261
2010	3,827	17,283	3,613	2,930	1,429	647	2,711	4,027	1,545	1,454
2011	3,325	15,640	3,266	2,446	1,184	598	2,258	3,412	1,228	1,198
2012	3,478	18,668	3,396	2,832	1,486	765	2,831	3,697	1,227	1,386
2013	4,543	24,034	4,428	3,583	1,936	744	3,100	3,949	1,020	1,365
2014	4,377	26,330	4,012	3,319	1,738	752	3,233	6,004	843	1,288
2015	4,894	25,067	3,878	3,305	1,715	639	3,184	8,188	490	1,187
2016	4,955	27,352	3,463	3,459	1,716	640	3,193	7,311	758	1,268

(資料)国際取引所連合

株式市場取引金額の推移

(単位: 10億ドル)

年	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	シンガポール	香港	中国	ブラジル	オーストラリア
2003	2,177	16,569	1,178	1,550	950	92	272	387	67	375
2004	3,294	20,106	1,605	1,903	1,124	107	403	511	104	525
2005	4,566	27,053	1,905	2,188	1,392	116	420	387	166	672
2006	5,634	32,486	2,807	2,982	2,018	180	757	1,140	275	860
2007	6,273	42,879	4,319	4,513	3,362	381	2,020	6,074	607	1,378
2008	5,473	52,585	3,844	3,835	3,210	261	1,562	3,825	750	1,068
2009	3,874	37,409	2,717	1,934	1,516	247	1,416	7,827	644	798
2010	3,968	38,939	2,741	2,018	1,628	289	1,496	8,068	868	1,062
2011	4,160	43,906	2,836	2,134	1,758	285	1,444	6,496	930	1,196
2012	3,605	34,201	2,194	1,576	1,275	256	1,106	4,967	875	935
2013	6,516	35,001	2,233	1,661	1,334	280	1,323	7,589	810	881
2014	5,443	41,268	2,770	1,952	1,469	209	1,520	12,026	728	807
2015	5,540	44,209	2,651	2,076	1,555	203	2,125	40,954	498	799
2016	5,618	42,071	2,282	1,765	1,305	196	1,350	19,098	535	822

(資料)国際取引所連合

長期金利(10年国債利回り)の推移

(単位:%)

年末	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	シンガポール	香港	中国
2002	0.909	3.8160	4.374	4.262	4.204	2.5521	4.339	—
2003	1.370	4.2455	4.802	4.301	4.292	3.7502	4.385	—
2004	1.441	4.2182	4.537	3.677	3.683	2.5842	3.547	—
2005	1.480	4.3911	4.100	3.304	3.309	3.2110	4.192	—
2006	1.685	4.7022	4.741	3.981	3.948	3.0467	3.745	3.058
2007	1.510	4.0232	4.508	4.422	4.307	2.6756	3.470	4.460
2008	1.174	2.2123	3.020	3.414	2.951	2.0487	1.197	2.760
2009	1.295	3.8368	4.015	3.593	3.387	2.6568	2.599	3.640
2010	1.128	3.2935	3.396	3.362	2.963	2.7126	2.868	3.910
2011	0.988	1.8762	1.977	3.148	1.829	1.6271	1.510	3.440
2012	0.791	1.7574	1.828	1.997	1.316	1.2965	0.625	3.590
2013	0.741	3.0282	3.022	2.558	1.929	2.5581	2.334	4.620
2014	0.329	2.1712	1.756	0.826	0.541	2.2803	1.896	3.650
2015	0.265	2.2694	1.960	0.988	0.629	2.5976	1.579	2.860
2016	0.046	2.4443	1.239	0.686	0.208	2.4743	1.974	3.060

(資料)ブルームバーグ

外国為替相場の推移

(単位:外国通貨単位当たり円)

年末	アメリカ ドル	イギリス ポンド	ユーロ	シンガポール ドル	香港 ドル	中国 人民元	ブラジル レアル	オーストラリア ドル
2002	118.79	191.23	124.62	68.49	15.23	14.35	32.29	66.69
2003	107.22	191.39	135.00	63.04	13.78	12.95	37.08	80.68
2004	102.63	196.84	139.10	62.90	13.20	12.40	38.64	80.09
2005	117.75	202.88	139.48	70.79	15.18	14.58	50.35	86.28
2006	119.06	233.19	157.12	77.53	15.30	15.25	55.74	93.90
2007	111.75	221.76	163.04	77.56	14.32	15.27	62.81	97.77
2008	90.64	132.54	126.71	63.47	11.70	13.29	39.16	63.67
2009	93.03	150.41	133.20	66.21	11.99	13.62	53.31	83.48
2010	81.12	126.66	108.47	63.22	10.43	12.27	48.88	83.02
2011	76.91	119.53	99.66	59.35	9.90	12.21	41.19	78.43
2012	86.75	140.94	114.46	71.03	11.19	13.92	42.28	90.14
2013	105.31	174.36	144.73	83.36	13.58	17.39	44.58	93.87
2014	119.78	186.57	144.85	90.34	15.43	19.28	45.05	97.81
2015	120.22	177.17	130.64	84.78	15.51	18.51	30.36	87.59
2016	116.96	144.50	122.97	80.85	15.08	16.81	35.93	84.21

(注)ニューヨーク時間17時時点のレート。
(資料)ブルームバーグ

個人金融資産残高の構成比の推移

アメリカ

(単位:%)

年末	2013	2014	2015	2016
現金・預金	12.9	13.0	13.4	13.5
債券	6.6	5.7	6.2	5.7
株式・出資金	33.7	35.3	35.0	35.7
投信受益証券	11.3	11.3	10.7	10.8
保険・年金準備金	32.2	31.6	31.7	31.3
その他	3.3	3.2	3.1	3.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料)米連邦準備理事会

ユーロエリア

(単位:%)

年末	2013	2014	2015	2016
現金・預金	34.3	33.6	33.2	33.4
債券	5.7	4.7	3.8	3.3
株式・出資金	18.3	18.2	18.6	18.0
投信受益証券	7.5	8.1	9.0	8.9
保険・年金準備金	28.9	30.1	30.1	31.6
その他	5.3	5.3	5.3	4.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料)欧州中央銀行

▶日本については39ページ参照

人口構成比の変化

(単位:%)

	1965			2015			2065(推計)		
	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
日本	25.8	67.9	6.3	12.9	60.8	26.3	12.8	50.7	36.5
アメリカ	30.1	60.4	9.5	18.9	66.3	14.8	17.3	58.8	23.9
イギリス	23.3	64.5	12.2	17.8	64.5	17.7	16.2	57.6	26.2
フランス	25.5	62.5	12.1	18.5	62.4	18.7	16.3	57.0	26.6
ドイツ	22.9	64.6	12.5	12.9	65.9	19.7	13.3	53.6	33.2
シンガポール	43.7	53.7	2.6	15.5	72.8	20.7	10.8	51.9	37.4
中国	41.3	55.3	3.4	17.2	73.2	9.6	13.0	54.1	32.9

(注)各年の7月1日時点。
(資料)国際連合

FACT BOOK 2017

平成29年9月11日発行

【編集・発行】 日本証券業協会 調査部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8
TEL 03-3667-8482

<http://www.jsda.or.jp/shiryo/toukei/factbook/index.html>

本書の無断転用・転載を禁じます

Copyright©2017日本証券業協会

発行者

日本証券業協会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8

<http://www.jsda.or.jp>

